

## 《論 説》

## 不上訴特権と帝国法

## ——ダーフイト・メヴィウスの裁判権論——

藤 田 貴 宏

15世紀末以降、神聖ローマ帝国では、帝国等族と皇帝間の政治的対立が顕在化し、これを契機とする国制改革の過程で、帝室裁判所と帝国宮廷法院という二つの帝国裁判所が、帝国等族と皇帝それぞれの利害を代弁する形で新たに設置されるに至る。裁判管轄において一部重複する両裁判所は、帝国内の最上級審としても競合関係にあった<sup>1)</sup>。この内、特に帝室裁判所は、その組織構成や手続が各領邦裁判所のモデルとみなされ、帝国共通法たるローマ法の実務的普及にも大きな役割を果たしたと考えられている<sup>2)</sup>。しかし他方で、領邦裁判所に対する最上級審としての帝国裁判所の裁判権それ自体は、多くの帝国等族に付与されたいわゆる不上訴特権による制約を受けていた。プロテスタント諸侯の支援とバルト海沿岸地域における利権確保のため三十年戦争に参戦したスウェーデン王国は、戦後、皇帝との講和条約を通じて、フォアポメルン等を帝国レーエンとして獲得したが<sup>3)</sup>、その際、領邦君主としてのスウェーデン国王も

1) 両帝国裁判所の裁判権の比較と相互関係については、 Sellert, Über die Zuständigkeitsabgrenzung von Reichshofrat und Reichskammergericht (1965) の他、メヴィウスと同時代の文献として、 Gerhard, Discursus de Supremis in Imperio R. Judiciis, Aulico et Camerali in quibus ea inter se vel different vel convenient (1664) 参照。

2) 例えば、 Diestelkamp, Das Reichskammergericht im Rechtslagen des 16. Jahrhunderts, in: FS für A. Erler (1976), 449-451参照。

3) スウェーデン統治下のポメルンについては、 Buchholz, Schwedisch-Pommern als Territorium des deutschen Reichs 1648-1806, in: ZNR 12 (1990), 14-33、プレーメンとフェルデンについては、 Bohmbach, Bremen-Verden in der Schwedenzeit, in: Integration durch Recht, Das Wismarer Tribunal 1653-1806 (2003), 51-63参照。

また不上訴特権を取得する。このスウェーデン国王の不上訴特権は、帝国裁判所に代替する最上級審裁判所をスウェーデン本国ではなく領邦内に設置することを条件に付与されたが、新たな最上級審裁判所の裁判権それ自体の具体的内容や射程については、根拠法たる講和条約の解釈や裁判所規則の制定に委ねられていた。この裁判所が帝国裁判所の1つとして設置される以上、当該作業を理論的に裏付け、領邦等族の同意の下に裁判所の法運用を軌道に載せるにあたっては、帝国法に精通した学識法曹の助力が不可欠となる。元グライフスヴァルト大学教授で当時シュトラールズント市法律顧問官であったダーフィト・メヴィウス David Mevius (1609-1670年)<sup>4)</sup>は、まさにそのような役割を期待されて、ヴィスマール市に開設されたスウェーデン国王最高裁判所 *Summum Tribunal Regii Sueviae*<sup>5)</sup>の次席判事 *Vicepraeses*として招聘されたのである。そこで、本稿では、メヴィウスによる講和条約の解釈を中心に、不上訴特権や帝国裁判所の裁判権をめぐる当時の理論動向の一端を敷衍検討することにした。

## I

国王最高裁判所の次席判事として、スウェーデン貴族の主席判事 *Praeses* に代わり、定員六名の陪席判事 *Assesores* による裁判手続を統轄する立場にあったメヴィウスは、実務の傍ら、当該裁判所の判決集にあたる『ヴィスマール国王最高裁判所の裁判権 *Jurisdictio Summi Tribunalis Regii quod est Vismariae*』<sup>6)</sup>を公にし、その第一巻の冒頭に付された「国王最高裁判所の裁判

4) メヴィウスについては、Stintzing, *Geschichte der deutschen Rechtswissenschaft*, II (1884), 112-139, ADB, Bd.21, 544-547 (Stintzing)、Holthöfer, *David Mevius 1609-1670*, in: *Integration durch Recht*, 277-296参照。

5) ヴィスマール国王最高裁判所については、Modéer, *Gerichtsbarkeiten der schwedischen Krone im deutschen Reichsterritorium* (1975)の他、*Integration durch Recht*所収の諸論考、特に、Mohnhaupt, *Organisation und Tätigkeit des Hohen Königlichen Tribunals zu Wismar*, 215-237参照。

6) 初版は1664年から1675年にかけて全9巻に分けて公刊され、第7巻までは国王最高

権に関する序論 Prodomus de jurisdictione Summi Tribunalis Regii] において、神聖ローマ帝国におけるスウェーデン国王の不上訴特権とその最高裁判所の裁判権を詳細に論じている<sup>7)</sup>。まず、「国王裁判所の由来 origo Regii Tribunalis」は、三十年戦争を受けて皇帝との間で締結されたいわゆる「オスナブリュックでの講和条約 Pacificatio Osnabruggis」によって、「戦争によって占領された土地の返還と平和の回復の代償として、帝国の若干の地域と同時に、それらの地域における不上訴特権及び最高裁判所設置の権限が、スウェーデン王国に委譲された una cum terris quibusdam Imperii Regno Sueciae in satisfactionem pro locorum bello occupatorum restitutione pacisque restauratae compensatione cessit in iisdem privilegium de non appellando et jusxtim potestas Summum Tribunal constituendi」ことに求められている<sup>8)</sup>。オスナブリュック講和文書 Instrumentum Pacis Osnabrugensis の第10条によれば、「皇帝 Imperator」は「全帝国の同意 consensus totius Imperii」の下に、「ポ

---

裁判所が開設された1653年以降の判決が一年分毎各巻に収録され、残り二巻にメヴィウスが亡くなる1670年までの判決が収録されている。なお、書名は、第四巻以降、『裁判権』から『ヴィスマール国王最高裁判所における訴訟及び事件に関する判決集 Decisiones super litibus et causis in Summo Tribunali Regio quod est Vismariae』に変更された。本著作の書誌については、Stintzing, Geschichte II, 118-124、及び、Gehrke, Die privatrechtliche Entscheidungsliteratur Deutschlands (1974), 136-137参照。

- 7) この「序論」では全部で19の項目、すなわち、1) 国王最高裁判所の裁判権の由来としてのオスナブリュック講和条約、2) 講和条約締結者の裁判権尊重義務、3) 裁判権の神聖さ、4) 不上訴特権と裁判所選択特権、5) 最高裁判所設置の権限、6) 裁判権の自律性、7) 帝国からの裁判権の移譲、8) 裁判管轄地としての領邦、9) 国王による裁判所の設置、10) 国王による裁判権の行使、11) 職務代行者による裁判の実施、12) 裁判による正義及び法の実現、13) 裁判の規範、14) 裁判所の所在地、15) 裁判権の一般性、16) 裁判権の終局性、17) 裁判権の不可侵性、18) 裁判権の永続性等、19) 裁判権の有益性についてそれぞれが論じられているが、本稿では、講和条約に解釈による国王最高裁判所の裁判権の具体化という視点から、特に、4)、及び、15)乃至17)を取り上げることにする。
- 8) Prodomus, 2. なお、本稿での引用は1664年シュトラールズント刊初版のテキストによる。

メルン大公領 *ducatum Pomeraniae*」(ただし「一般に<フォアポメルン>と呼ばれているこちら側のポメルン全て *tota Pomerania Citerior vulgo Vorpommern dicta*」と「ヒンターポメルン *Pomerania Ulterior*」の一部)、「リュージェン侯領 *principatum Rugiae*」、「ヴィスマール市 *civitas Wismariensis*」、「ブレーメン大司教領 *archiepiscopatum Bremensis*」、「フェルデン司教領 *episcopatum Verdensis*」等の「支配権 *ditiones*」を、「女王とその相続人であり後継者となる諸国王、及び、スウェーデン王国 *regina eiusque haeres ac successores reges regnumque Sueciae*」に、「永久かつ直属の帝国レーエン *perpetuum et immediatum Imperii feudum*」として「委譲する *concedit*」とされ、これによって、スウェーデン国王及び王国は、そのような「直属の帝国等族 *immediatus Imperii status*」として、「帝国議会 *Imperii comitia*」における議席及び投票権、「オーバーザクセン *Superior Saxonia*」、「ヴェストファーレン *Westphalia*」、「ニーダーザクセン *Inferior Saxonia*」の各「クライス *circulus*」における地位、「帝国代表者会議 *conventus deputatorum Imperii*」への代表者派遣権限、「アカデミーもしくは大学の設立権限 *ius erigendi academiam vel universitatem*」、「ポメルン及びメクレンブルクの沿岸及び港における 関税 *vectigalia ad littora portusque Pomeraniae et Megapoleos*」の徴収権限とともに、「不上訴特権 *privilegium de non appellando*」を取得するに至った<sup>9)</sup>。メヴィウスも引用する講和文書第10条の一節(第12項<sup>10)</sup>前段)にある通り、「上

9) オスナブリュック講和条約からの引用は、*Acta Pacis Westphalicae*, Bd. 1: *Die Friedensverträge mit Frankreich und Schweden, 1: Urkunden.* (1998)、及び、そのウェブ版 *Supplementa electronica*, 1.による。

10) *Deinde concedit eis in omnibus et singulis dictis feudis privilegium de non appellando; sed hoc ita, ut summum aliquod tribunal seu appellationis instantiam commodo in Germania loco constituat eique idoneas praeficiat personas, quae unicuique ius et iustitiam secundum Imperii constitutiones et cuiusque loci statuta absque ulteriori provocatione causarumve avocatione administrent.*

*Econtra vero si contigerit ipsos tanquam duces Bremenses, Verdenses aut Pomeraniae vel etiam ut principes Rugiae aut dominos Wismariae ex causa dictas ditiones concernete ab aliquo legitime conveniri, Caesarea maiestas liberum eis*

記のレーエン全体及び各レーエン *omnes et singula dicta feuda*」について、「何らかの最高裁判所つまり上訴審をドイツの適当な場所に設置する *summum aliquod tribunal seu appellationis instantiam commodo in Germania loco constituit*」こと、「帝国国法及び各地域の法律に従って、何人に対しても法と正義を司る適任の人員をそこに配置する *ei idoneas praeficit personas, quae unicuique ius et iustitiam secundum Imperii constitutiones et cuiusque loci statuta administrent*」ことの二点を条件に、講和条約締結時の国王クリスティナ女王及び将来のスウェーデン王国の継承者に不上訴特権が付与されたのである。講和条約のこの一節こそ、「公的な講和条約に由来し、皇帝の権威と帝国等族の同意によって裏付けられ、同じ講和文書によってローマ＝ゲルマン帝国の国務勅書の一つとして登録され、帝国基本法に付け加えられた国王裁判所の根拠法 *lex fundamentalis Tribunalis Regii orta ex conventione Pacis Publicae, autoritate Caesaris et consensu Ordinum corroborata, inter*

---

*relinquit, ut pro sua commoditate forum eligant vel in aula Caesarea vel camera Imperiali, ubi actionem intentam excipere velint. Teneatur tamen intra tres menses a die denunciatae litis sese declarare, coram quo iudicio se sistere velint.*

“更に、皇帝は、これらの者〔女王及びスウェーデン王国の継承者〕に、上記のレーエン全体及び各レーエンについて、不上訴特権を付与するものとする。ただし、それは、何らかの最高裁判所つまり上訴審をドイツの適当な場所に設置し、帝国国法及び各地域の法律に従って、それ以上の再審申立や事件の移管なしに、何人に対しても法と正義を司る適任の人員をそこに配置する限りにおいて付与される。

しかし他方で、同じくこれらの者がブレーメン、フェルデン、もしくは、ポメルンの大公、あるいはまた、リュエゲン侯やヴィスマールの領主として、既にふれた支配権に関わる事件で、何者かに適法に訴えられた場合には、皇帝陛下は、先の者たちに、その利益に応じて、皇帝の宮廷か帝室裁判所かの何れかを選択し、提起された訴えに抗弁する余地を残すものとする。ただし、訴訟告知の日から三ヶ月以内に何れの裁判所に出廷したいのか宣言しなければならない。”

「しかし他方で *econtra vero*」で始まる後段部分については後述Ⅱ参照。以下本稿において、「第10条」とは、特に断りのない限り、この第12項前段を指す。なお、第10条は四部構成となっており、「第12項」といった項目づけは、古くから行われてはいるが（例えば注 34の引用箇所参照）、条約本来のものではない。

Pragmaticas Imperii Romano Germanici sanctiones per idem Instrumentum Pacis relata, Fundamentalibus Imperii legibus accensita」であり、その「帝国国法 Constitutio Imperii」としての効力は、「1654年にレーゲンスブルクの帝国議会において公にされたその最終決定に挿入された fuit Recessui in Comitibus Ratisbonensibus Anno 1654 publicatae inserta」ことによって、最終的に確認された<sup>11)</sup>。それ故、スウェーデン国王の不上訴特権の意義と射程は、「国王裁判所の根拠法 lex fundamentalis Tribunalis Regii」である同時に「帝国基本法 fundamentales Imperii leges」の一部でもある講和文書第10条の当該部分の解釈を通じて明らかにされねばならない。

とはいえ、メヴィウスの条約解釈そのものにふれる前にまず、不上訴特権をめぐる当時の一般的理解をおさえておくべきであろう。ここで参照するのは、帝室裁判所法の体系書として特に17世紀後半に版を重ねたヴィルヘルム・ローディンク Wilhelm Roding (1549-1603年) 原著の『帝室裁判所法集成 Pandectate juris cameralis』である<sup>12)</sup>。同書によれば、不上訴特権は、「不重訴特権 privilegium de non avocando」や「不移管特権 privilegium de non

11) Prodrumus, 3.

12) 本書は、元々、ラムス主義的二分法に即した簡便な「便覧 Manuale」として出版(1598年初版)されたが、帝室裁判所改革を含むいわゆる「最後の帝国議会最終決定 Recessus Imperii Novissimus」(1654年レーゲンスブルク)を契機に大幅に増補され(1660年)、その後も実務の動向に応じて18世紀の半ばまで増補改版を重ねた(Stintzing, Geschichte, Erster Band [1880], 521)。なお、ライプニッツが『法学学習及び教授の新方法 Nova methodus discendae docendaeque jurisprudentiae』(1667年)の中で「皇帝法の手引き Institutiones Juris Caesarei」に代替するものとして挙げているのもローディンクの『集成』である(「今のところ残念ながら欠けているのは、皇帝法の手引き、つまり、帝国議会最終決定や帝室裁判所規則等の便覧である。…とはいえ、特に裁判手続に関しては、ロディンゲルス [ロディンギウス] の『帝室裁判所法集成』を皇帝法 [の手引き] として読むことが可能である。Desiderantur adhuc Institutiones Juris Caesarei, seu Compendium Recessus Imperii Ordinationisque Cameralis etc. [...] Interea pro Jure Caesareo legi possunt, imprimis quod Processum attinet, Pandectae Cameralis Rodingeri.」(pars II, §. 54: Sämtliche Schriften und Briefe, VI, 1 [1930], 331)。

evocando」と並んで、皇室裁判所の裁判権を制約する「等族の特権 Statuum privilegia」の一つであり、この特権を取得した領邦では、事件の種類や訴訟物の価額によって定まる「特権の程度に応じて pro qualitate privilegii」、皇室裁判所への上訴が禁じられる<sup>13)</sup>。例えば、大半の選帝侯の不上訴特権は「無制限 illimitatum」であったが、トリーア大司教は「五百金(ライン)フローリンを越えない事件 in causis 500. flor. aureos (Rheneses) non excedentibus」についてのみ不上訴特権を有していた<sup>14)</sup>。また、オスナブリュック講和条約によってスウェーデン国王がその領邦を一部継承することになるポメルン大公の不上訴特

13) Quia privilegiorum hic mentio incidit, notandum, Status varia habere privilegia, scil. de non appellando; item de non avocando, vel etiam, de non evocando: Vigore Primi ad Cameram appellari non potest pro qualitate privilegii. Secundum de non avocando, est, ut non liceat causas in iudicio Statuum jam pendentes, ad modo dicta Judicia, veluti ad Cameram, Aulam Imperialem avocare, nisi super denegata vel protracta Justitia, ad quae dicta privilegia non extenduntur, supplicatum fuisset. Tertium de non evocando est, ut Statuum subditi ad Judicia externa, videlic. Rothwilense: Item Judicia provincialia Austriaca, et alia ejusmodi Judicia particularia quamvis Caesarea, vulgo Käyserl. Landgericht dicta, non trahantur. (Pandectae, lib. I, tit. iii, §. 33, p. 26. 引用は1688フランクフルト刊のテキストによる)

“【等族の諸特権 Statuum quaedam Privilegia:】ここで諸特権について言及したので、等族が様々な特権を有していることに注意しておきたい。すなわち、不上訴特権、不重審特権、並びに、不移管特権がそれである。最初の特権の効果として、皇室裁判所への上訴が特権の程度に応じて不可能となる。第二の不重審特権とは、既に等族の裁判所に係属している事件について、既述の裁判所、つまり、皇室裁判所もしくは帝国宮廷法院へ重ねて審理を申し立てることを許さないものである。ただし、既述の不上訴特権が適用されない裁判について拒絶や遅延の故に審理が申し立てられた場合は除かれる。第三の不移管特権とは、等族の臣民が領邦外の裁判所、つまり、ロットヴァイル裁判所やオーストリア世襲領の諸裁判所、及び、一般に皇帝のラント裁判所と呼ばれている他の同種の皇帝直轄ではあるが特殊な裁判所に召喚されないというものである。”

14) Pandectae, I, xx, cap. 1, 1-15, 362-366. なお、トリーア大司教の不上訴特権は後に無制約となる(1721年)。また、ベーメン王は、古くからいわれる免除特権 privilegium exemptionis を取得し(例えば、金印勅書第8条「ベーメン王及び当王国の居住者のインムニテートについて De regis Boemie et regnicolarum eius immunitate」参照)、またその後、ベーメンがオーストリア世襲領となり、帝国裁判所の裁判権それ自体に服していないため、同じく免除特権を有するブルグントなど他のオーストリア世襲領とともに、『集成』では言及されていない。免除特権と不上訴特権の違いについては、Sellert, Zuständigkeitsabgrenzung, 39-40参照。

権においても、特権の及ばない「上訴可能額 *summa appellabilis*」は五百金フローリンであった<sup>15)</sup>。ただし、上訴可能額は、帝室裁判所の負担軽減を目的に、不上訴特権の付与とは無関係に設定されており、それが1654年の帝国議会最終決定で四百帝国ターラー(=六百フローリン)にまで増額されていたので、それ以降問題となるのは、事実上、「より高額の上訴可能額を要件とする不上訴特権 *privilegia de non appellando, majorem summam appellabilem requirentia*」だけである<sup>16)</sup>。不上訴特権が有効に機能するためには、上訴可能額等の諸条件の充足に加えて更に、帝室裁判所における特権の「公示 *insinuatio*」及び「受理 *acceptatio*」の手続が必要とされる<sup>17)</sup>。

15) *Pandectae*, I, xx, 3, 26, 378. 各帝国等族の不上訴特権については、*Pandectae*, 362-391に加えて、Eisenhardt, *Die kaiserlichen Privilegia de non appellando* (1980), 67-124も参照。

16) *Novissimo vero Recessu. de Anno 1654. de multitudine causarum appellationis ad Camera[m] indies decurrentium, querela denuo mota, et pro evitando hoc, summa appellationis rursum adaucta, ita ut quadringenti thaleri Imperiales in capitali, hodie faciant summam appellationem, et 16. in redivibus annuis. [...]* (*Pandectae*, I, xx, 40-41, 352)

“[1654年に600フローリンに増額 Anno 1654. aucta ad 600. flor. :] しかし、帝室裁判所に日々持ち込まれる上訴事件数の多さが再び憂慮されるに至り、これを解消するために、最近時の1654年帝国議会最終決定第106条によって、上訴可能訴訟額は更に、16年の期限付きで400帝国ターラーにまで増額された。…”

[上訴可能額が考慮されない場合その1:] この最新の帝国立法においては、まず第一に、より高額の上訴可能額を要件とする等族の不上訴特権は除外されている。というのも、それらの特権は厳格に遵守されねばならず、1654年の帝国議会最終決定第105章も、それらの特権が表に書き込まれ法廷内に掲げられるべき旨命じている。…”

17) *Ad hoc autem, ut privilegia in Camera attendantur, requiritur legitima insinuatio, quae communiter sit Judicialiter per procuratorem, speciali Mandato instructum, idque cum exhibitione originalis; quia copiis in hoc, licet dum authentica decies collatis, nunquam creditur; nisi in lectoria ex originalibus praesentibus vidimata fuissent; Facta ita insinuatione, eam Camera per sententiam Judicialiter acceptat, et documentum factae insinuationis e cancellaria confert.* (*Pandectae*, I, xx, 63, 359)

“[特権の公示が必要である *Privilegiorum insinuatio est necessaria* : ] 以上に加えて更



メヴィウスは、上記ローディンクの『集成』の参照を求めつつ、不上訴特権一般を、「自らの判決や命令について帝国の最高裁判所へと全く上訴されることのない *ab ipsorum sententiis atque decretis plane ad Imperii summa judicia non appellatur*」場合と、「一定の事件や額 *certae causae vel certa quantitas*」について「既定の条件や厳格な手続の下でなければ上訴されない *non nisi sub certis conditionibus vel solennibus praestitis appellatur*」場合、すなわち、「選帝諸侯が金印勅書第11条<sup>18)</sup>に基づき<sup>19)</sup>享受している *Imp. Electores ex Aurea Bullae constitutione art. XI. gaudent*」ような無制限不上訴特権

---

に、帝室裁判所において特権が顧慮されるためには、正当な公示が要求され、通常それは、特別な委任を受けた法廷代理人によって特許状原本の提示とともに裁判手続内で行われる。というも、この場合、たとえ原本とともにしばしば写しが公布されているとしても、それらの写しが現存する原本からの読み上げによって謄写されたものでない限り、信用されることはない。以上のような仕方での公示が行われた場合、帝室裁判所は当該公示を手続に従い受理し、為された公示の関係書類を文書局から取り寄せる。”

18) 金印勅書第11条は、聖界選帝侯への不移管特権の付与（「伯、ヘル、貴族、受封者、城主、騎士、従者、市民、城民、その他、ケルン、マインツ、トリニアの各聖堂の臣民は、当該聖堂およびその帰属地の領域、境界標、境界地を越えて、他の如何なる裁判所にも、連行されあるいは召喚されてはならない *nulli comites, barones, nobiles, feudales, vasalli, castrenses, milites, clientes, cives, burgenses, nulle quoque persone Coloniensi, Maguntinensi et Treverensi ecclesiis subiecti, extra territorium et terminos ac limites earundem ecclesiarum et pertinentiarum suarum ad quodcumque aliud tribunal trahi seu vocari debeant*」）に続いて、「これらの大司教及び聖堂の審理手続、中間判決、終局判決もしくはは命令 *processus, sententiae interlocutoriae et diffinitivae sive precepta archiepiscoporum et ecclesiarum hujusmodi*」に対する「皇帝の宮廷や法廷 *imperialis curia et tribunal*」への上訴は「裁判の拒絶 *defectus iustitiae*」の場合を除いて受理されないとの規定の下、同じく聖界選帝侯に不上訴特権を付与し、最後に、既に第10条でいわゆる免除特権 *privilegium exemptionis* を付与されていたベーメン王以外の「世俗選帝侯 *principes electores seculares*」にも、不移管特権及び不上訴特権の両特権を認めるという構成になっている（引用は *Willoweit/Seif, Europäische Verfassungsgeschichte [2003]* 所収のテキストによる）。

19) ただし、当時の一般的理解では、金印勅書で認められた選帝侯の不上訴特権は、新たに設置された帝室裁判所や帝国宮廷法院との関係では効力を有さないとされ、各選帝

privilegia de non appellando illimitata と、多くの帝国等族が何らかの形で取得している条件付不上訴特権 privilegia de non appellando limitata の二種類に区別した上で、「国王陛下及びスウェーデン王国が講和条約によって取得した不上訴特権は前者の種類に属する Prioris generis est quod S. Reg. Majestas Regnumque Sueciae per legem pacificationis acquisivit」としている<sup>20)</sup>。ただし、帝国等族に対する不上訴特権の付与は、新たな権限の創出ではなく、「高権の原状回復 superioritatis redintegratio」を意味する。「諸侯や諸都市 Principes et Civitates」は、元来、「王の権威をもって従属者を支配している Regia manu subditis imperantes」が故に、皇帝及び帝国に帰属する際にも、「領邦における

---

侯も皇帝に自らの特権の更新を求めた（この点については、例えば、Eisenhardt, Die kaiserlichen Privilegia, 40-45参照）。ローディンクの『集成』でも、金印勅書に基づく不上訴特権の「不使用 desuetudo」による失効について、次のように言及されている。

“[選帝侯の特権は一部は更新され一部は更新されていない Electorum privilegia partim renoata, partim non:] 例えば、マインツ、ケルン、プファルツの各選帝侯は、彼らの無制限の不上訴特権を、既に以前に金印勅書において皇帝から保証されていたにもかかわらず、それらの特権が行使の途絶によって不使用に陥っていたため、更新に努めてきた。しかし、ケルンの選帝侯は、その領邦等族との間でなされた合意に基づき、占有回復訴訟を除いては、不上訴特権を行使しないことになっている。トリーアの選帝侯の不上訴特権もまた同様であり、同選帝侯は、特権の公示を行っていないばかりでなく、特権を行使することもしていない。 Sic Elector Moguntinus, Coloniensis, et Palatinus privilegia sua de non appellando illimitata, licet jam antea in Aurea Bulla desuper cautum fuerit, propterea renovari curarunt, quod ob intermissum exercitium in desuetudinem abierint; Coloniensis tamen transactone cum provincialibus suis desuper facta, eo non, nisi in possessorio, uti solet: Habet etiam simile privilegium Trevirensis, qui tamen insinuari nondum curavit, neque etiam eo uti solet.” (Pandectae, I, xx, 70, 361)。

20) Prodromus, 7. なお、本稿で参照したローディンクの『集成』1688年版では、スウェーデン国王（王国）の不上訴特権につき、講和条約第10条の文言を交えて次のように言及されている。

Sueciae Regnum, Schweden wegen der Herzogthümer Bremen und Verden/Vorpommern und aller ex Instrum. Pac. art. X. denselben mehr zugelegten Landen/gaudent Privilegio de non appellando, per Imper. Ferdin. III. Frauen Christinae, der Schweden/Gothen und Wenden Königin/Regnique Suveciae

完全な裁判権 in territorio omnis Iurisdictionio] を「古来の自由 antiqua libertas」を根拠に保持することができる。しかし他方で、「帝国共通の裁判所 Imperii commune Iudicium」への「上訴の可能性 appellandi facultas」が領邦等族に開かれたため、「旧来の王の地位に属していた裁判権 talis iurisdictionio, qualis sub antiquo Regali Statu fuit」は失われてしまった。そのような「高権 superioritas」としての「最高裁判権 Iurisdictionio summa」を取り戻すために、多くの帝国等族が不上訴特権を求めたのである。従って、スウェーデン国王の不上訴特権もまた、部分的に委譲された皇帝裁判権というよりはむしろ、「帝国の枠組み Imperii compages」の下で保持された国王自身の最高裁判権、つまり、「国王最高裁判所の裁判権 Iurisdictionio Summi Tribunalis Regii」として理解されるべきことになる<sup>21)</sup>。

---

successoribus, vigore Instrum. Pacis ertheilet/ita tamen, ut summum aliquod tribunal seu appellationis instantiam (quod de praesenti Wismariae erectum) commodo in Germania loco constituent, eique idoneas praeficiant personas, quae unicuique Jus et Justitiam, secundum Imperii Constitutiones, et cujusque loci Statuta, absque ulteriori provocatione, causarumve avocatione (quo Suecis, ne ad Regam aulam causas extra Imperium avocent, inhibuit) administrent. (Pandectae, I, xx, 2, 28, 378)

“ [スウェーデン国王の特権 Sueciae Regis : ] スウェーデン王国及びスウェーデン人は、ブレーメン、フェルデン、フォアポメルンの各大公領、及び、講和文書第10条に基づき更に付け加えられた領邦について、皇帝フェルディナント三世により、スウェーデン人、ゴート人、ヴァンダル人の女王クリスティナ及びスウェーデン王国の継承者に対して、講和文書の効力に基づき、以下の限りで付与された不上訴特権、すなわち、女王及びスウェーデン王国の継承者が、何らかの最高裁判所もしくは上訴審（それは現在ヴィスマールに設置されている）をドイツの適当な場所に開設し、帝国国法及び各地域の法律に従い、それ以上の再審申立や事件の移管なしに（それ故、スウェーデン人は、事件を帝国から国王の宮廷へと移管することを禁じられている）、何人にたいしても法と正義を司るのにふさわしい人々をそこに配置する限りにおいて付与された不上訴特権を享受している。”

21) [ … ] Id genus privilegii intelligere et usurpare oportet ex antiquo Statu et libertate Imperii et Ordinum. Restituit enim impetrantibus circa iurisdictionem quod antiquitus liberi Principes et Civitates priusquam in membra istius corporis

coaluerunt, habuerunt. Novimus per vetusta seculorum pristinorum monumenta quomodo plerique principum Civitatumque, ex quibus nunc Imperii compages constat, sui plane juris nulli superiori obnoxii fuerunt, intra suas ditiones veluti Reges et Regia manu subditis imperantes. Ubi aut voluntate sua aut vi aut metu Imperium aut constituerunt supra se commune, aut jam constituto se junxerunt, reservarunt sibi cum personae statusque, tum territorii libertatem retento vel erecto eo axiome, ut quisque Statuum in suo tantum valeret territorio, quantum Imperator in Imperio. Saltem hoc ex potestate addicarunt quod communis Imperii atque societatis esset, legibus pacisque certis circumdatae. Nihil autem ex Iurisdictione istius ultra fecerunt, nisi ut in se suumque caput et fortunas non solius Imperatoris sed Imperii commune esset Iudicium quod de causis gravioribus in Comitibus aut coram Caesare et Paribus Curiae seu Principibus aliis [quo spectat peculiare, iudicium quod Fürsten Recht inde adhuc in scriptis audit] de caeteris apud certos electos Iudices qui Austregarum nomen obtinuerunt exerceretur, de suis vero sententiis et decretis qui querendi rationem haberent ad Curiam Caesaris appellare possent. De caetero integra mansit in territorio omnis Iurisdictione, ut virtute ejus ex antiqua libertate competebat. Quod appellandi concessa facultas abstulit vel restrinxit, id privilegium de non appellando restituit. Hoc ideo nihil aliud qua status Imperii est, quam superioritatis olim qua Iurisdictionem summam habitae tantum imperii causa abdicatae reintegratio. Ut, si de natura atque conditione talis privilegii quaeritur, ex restitutionis sententia, si de jure et effectu, ex pristinae libertatis quam reparavit seu revocavit modo statuendum sit. Id quod ad multarum de tali privilegio ejusque effectu quaestionum, quas ICI in scriptis tractant, Iudices superiorum Iudiciorum saepe Statibus moverunt, decisionem pertinet solidius certiusque non sumendam, nisi ex Iurisdictionis reductae qualitate. Talem enim privilegium reddit, qualis sub antiquo Regali Statu fuit. Non habitum in isto ab Imperatore et Imperio ejusque Iudiciis per illud nunc juste asseritur, quia Imperium subeundo ex Iurisdictione acceptum per privilegium remittitur et veluti abdicatur. [···] (Prodrumus, 7-8)

“…この種の特権は、帝国及び等族の古来の地位と自由に基づいて理解し行使せねばならない。というのも、この不上訴特権は、その昔自由であった諸侯や諸都市が帝国全体的一端を構成する以前に有していたものを、裁判権を取得しようとする者たちに返還したものであるから。我々は、古い時代の記録によって、今日の帝国の枠組みを形成している諸侯や諸都市の多くが、明らかに自権者であって、如何なる上位者にも従属しておらず、その支配圏内では、あたかも王のように、王の權威をもって従属者を支配したことを知っている。彼らが、自らの意思、あるいは、強制、あるいは、恐

以上の点をふまえて、メヴィウスは、国王最高裁判所の裁判権の普遍性、終局性、及び、不可侵性について論証している<sup>22)</sup>。ある裁判権が「あらゆる人及び事件に関して確立されているとみなされる *quoad personas et omnes causas fundata habetur*」場合、その裁判権は「普遍的 *universalis*」であり、国王最高

---

怖から、自らの上位に共通の帝国を創設し、あるいは、既に創設された帝国に帰属した際、人格や身分の自由とともに領邦の自由を、各等族がその領邦において皇帝が帝国において行使し得るだけの権力を行使し得るといふ準則を放棄せずあるいは確立することによって、保持したのである。彼らが権限に基づいて少なくとも主張できたのは、この準則、つまり、帝国共通の準則であり確実な法律と協約によって保護された社会の準則であった。しかし他方で、彼らが上記裁判権に基づいて主張できたのは、皇帝一人のための裁判所ではなく帝国共通の裁判所が彼ら自身及び彼らの地位と財産について扱うということにすぎない。この裁判は、より重大な事件については、帝国議会か、皇帝、及び、皇帝裁判所の構成員、つまり、他の諸侯の面前において（これ以後現在に至るまで文書によって諸侯の権利を審理している特殊な裁判はこちらに關係する）、その他の事件については、仲裁人の資格を有する一定の受任裁判官の下で、それぞれ行われ、しかも、受任裁判官の判決や命令について不服を申し立てる理由を有する者は皇帝裁判所に上訴することができた。他方、領邦における全ての裁判権は、古来の自由に基づくその有効性の故に相応しいものとして、元のまま維持される。上訴の可能性が認められることで排除されたり制限されてしまったものについては、不上訴特権によって回復された。従って、この不上訴特権とは、かつて最高の裁判権としてみなされ、ただ帝国のために剝奪された高権の、帝国等族の資格における原状回復に他ならない。そのような特権の性質と条件について問われた場合、回復という観点から吟味されるべきであると同様に、その権限と効力について問われるならば、それによって回復され取り戻された古来の自由のあり方に即して判断されるべきである。それは、法律家たちがその著作の中で論じ、上級審の裁判官たちが帝国等族のためにしばしば扱ってきた当該特権とその効力をめぐる様々な問題の解決にとって相応しく、また、そのような解決を堅実かつ確実に導き出すためには、回復された裁判権の性質に依拠する他ない。なぜなら、特権によって回復されたのは、古来の国王の地位に属していた裁判権なのであるから。これまで国王の地位に含まれていなかった事柄が、今や正当にも、皇帝、及び、帝国とその裁判所の介入から守られる。というのも、裁判権に基づく従属によって甘受されていた帝権は、特権を介して制限され、いわば拒絶されるからである。…”

22) この三つ以外に、メヴィウスは、正式性、固有性、永続性、そして、有益性を、国王最高裁判所の「裁判権の特質 *jurisdictionis proprietates*」として挙げている（「第十八

裁判所の裁判権もまた、そのような意味で普遍的でなければならない。というのも、もしそうでなければ、スウェーデン国王に無制限の不上訴特権を付与した講和文書第10条の「何人に対しても unicuique」という「文言 litera」に矛盾するばかりでなく、「これまでドイツの裁判所に上訴する一般的権能を害されることのなかった臣民やその他の人々の権利にも反する *est contra jura subditorum et aliorum quibus integra fuit ante huc generalis ad judicia Germaniae recurrenti facultas*」からである。国王最高裁判所は、不上訴特権によって保持された国王裁判権を帝国法の枠内で行使することによって、領邦等族との関係で「帝国の最高裁判所 *Iudicia Imperii suprema*」の役割を代行する。つまり、「第一審及び第二審において帝国の最高裁判所への上訴が可能な事件は何であれ、国王裁判所において同様に受理されねばならない *quaecunque causae ad Iudicia Imperii suprema in prima vel secunda instantia deferri possunt, in Tribunali Regio praeque recipienda sunt*」のである。メヴィウス自身が起草し国王最高裁判所の開設から四年遅れて1657年に公布されることになる裁判所規則 *Tribunalsordnung: Ordinatio Judiciaria*<sup>23)</sup>の中

---

に、[国王最高裁判所設立の] 勅令の趣旨は裁判権の別の諸特質を示唆している。それは、すなわち、裁判権が、正式のもの、つまり、法律の正式な標識と解される国家法によって創設されたこと、委任や他者の意思とは無関係で放棄することも妨げない固有のものであり、それ故、国王の権利と裁量に委ねられていること、永続的で、國務勅書に裏付けられた帝国の基本法による以外には取消不能であり、公的な条約、つまり、皇帝や帝国の意向だけではなく、主たる条約締結者に共通の継続的和解に依拠していること、である *Decimo Octavo tenor constitutionis indicat alias jurisdictionis proprietates, quod Ordinaria sit, nempe lege publica quae genuina istius nota habetur, constituta; quod Propria nihil delegationis sut alienae voluntatis habens vel reliquum sinens, ideo juri et arbitrio Regio relicta: Quod Perpetua adeoque irrevocabilis praeter legem Imperii Pragmaticam atque fundamentalem conventioni publicae ideo non Imperatoris et Imperii placitis tantum vel communi pacificentium Principalium constanti transactioni innixa* ; 「最後に、裁判権は、帝国、国王、所領地域それぞれにとって大いに有益である *tandem valde commoda est Iurisdictio Imperio, Regi, Provinciis*」 [ *Prodromus, 29* ]。なお、裁判権の有益性については後述参照。

23) この裁判所規則は、1653年に公布された「旧裁判所規則 *Ordinatio Prior*」に対する

にも、そのような普遍性の「準則 regula」が国王の意思として明確に示されている。すなわち、同規則第2部第1章冒頭には、「今後、余の主席判事、次席判事、陪席判事が、従来、ローマ帝国に存在する最高裁判所に第一審として係属し、あるいは、上訴によってそこに移審され得た全ての事件を、それらの事件がこの者たちの下に提起された際に引き受け、それらについて審理した上で判決を下すべき *hinführo Unser Praesident, Vice Praesident und Assesores alle dieselbe Sachen/welche vorhin an die im Römischen Reiche befindliche Höchste Gerichte entweder quoad primam instantiam abhängig gemachet/oder per appellationem dahin devolvirt werden können/wan sie vor ihnen gebracht/annehmen/darüber process erkennen und ferners richten sollen*」旨、そしてまた、「余の統治府判決団あるいは政庁裁判所及び上級ラント裁判所においても、最高裁判所に提起された上訴を承認し、上告に基づいて事件が最高裁判所に移管され、判決が期待され、最高裁判所から発せられる強制的禁止令その他の命令によって裏付けられ、そのような命令が他でもない帝国の法

---

「領邦等族 *Ordines Provinciales*」の反対を承けて再起草されたものである。メヴィウスは「序論」の中でその経過について次のように述べている。

*Pro commodo, dextro atque proficio Regalis istius exercitio et usu certo Summi Tribunalis et in hoc Processus Iudicialii composita est Ordinatio praescribens quomodo tum Iurisdictio Regia illo formari, exerceri atque coli, tum justitia omnibus recto atque non impedito tramite administrari debeat. Quando anno supra millesimum sexcentimum quinquagesimo secundo [tertio?] die 17. Maij sub auspiciis Serenissimae atque Potentissimae Principis ac Dominae Dominae CHRISTINAE Suecorum Gothorum Vandalorumque Reginae per Commissarios Regios Celsissimos Dominos Schering Rosenhan et Benedictum Oxenstierna, solenni festivitate introductio Supremi Tribunalis peragebatur, praesentibus tunc et in Consilium adhibitis Ordinum e Provinciis Deputatis congesta illa est primum opera et studio eorum qui in Ministerium Augusti hujus Iudicii lecti atque recepti fuerunt. Pervenit ista hac elaboratione in compagem aliquam. Passa autem mox fuit, quod novis operibus evenire solet, ut in his commorantes deinde demum structurae incommoda sentiant, exteri foras aspicientes diversis et plerumque sinistris opinionibus subjiciant. Multa ex istius tenore reperta sunt in praxi difficilia, nec brevitati litium satis idonea. Nonnulla aliorum disputationibus, oppositionibus*

et juris morisve adversi allegationibus impetita. Alia in sensum alium detorta; ut opus fuerit ex iis quaedam ad superiorem diiudicationem atque decisionem reffere. Quando autem inter illas eventilationes in Regno Serenissi: et Potentissimus Rex CAROLUS GUSTAVUS gloriosiss : memoriae succedit postquam et Tribunalis Ministiri quae muneris rationem turbabant, quo Regimem in Provinciis Regium sustinebant existimata suae functionis praejudicia nec non exemptionum quarumdam desideria, Ordines Provinciales quae ex prius placitis mutata velut in libertatis iuriumque suorum imminutionem vergentia proposuerant, S. Regia Majestas aliqua ex iis Regia Resolutione definivit, aliqua ad ulteriorem discussionem inter omnes, quorum interesse videbatur remisit, super iis communicationum directionem Celsissimo Domino Iohanni Oxenstierna Praesidi Summi Tribunalis, sumul Legato in Germaniam misso demanavit. Sub hoc acta sunt quaedam super opiniorum differentiis cum istis singulis. Post exploratos autem de iis penitus sensus expensosque Ornidationis Prioris tenor revisus emendatus explicatus et quod de eo in chartam redactum, iis qui isto quaedam desiderabant missum, juxtimque Vismariae dies conventui Deputatorum ex Collegiis Regiminum et Ordinum Provincialium dictus est. In quo cum relecta essent quae congegimus, inde in examem vocata, discussa, tandem approbata, coepit inde Ordinatio composita in illam formam et tenorem in quo nunc habetur. Coscripta sic fuit, per vos qui Tribunali ministrabant, ab omnibus qui aderant, subscripta et commune placitum redditum. Profectus cum ista in Borussiam, ubi Invictiss. Rex eo tempore bellum gerebat, Celsissimus Prases, obtinuit ut S. Reg. Maj. Commisso compositorum examine atque ponderatione iis qui aderant Regni Senatoribus et qui praeter eos a consiliis erant, factaque ab his relatione approbatio non modo Regia accederet, sed etiam jussus, istam pro Leges habendi, publicandi, observandi, praemisso ad istius auctoritatem hoc, quod in fronte habet Regio diplomate. Publicata inde est die 28. Januarii Anno 1657. Vismariae in Iuridicata Advocatis et praesentibus Regiminis Ordinumque Deputatis solenniter, inter applausus congratulationes et vota pro Iustitiae et Tribunalis felicitate. (Prodoromus, 3-5)

“そのような国王大権 [国王裁判権] の適正で手際よく有益な行使、及び、国王最高裁判所と当裁判所での裁判手続の確実な運用のために、規則が制定され、その規則は、一方で、国王裁判権が当裁判所において如何にして具体化され行使保持されるべきか、他方で、正義が何人に対しても適切でなおかつ面倒の少ない方法で如何に司られるべきか、を定めている。1653年5月17日、尊厳と威厳に溢れた君主、領主の中の領主、スウェーデン人、ゴート人、ヴァンダル人の女王クリスティーナ陛下の命の下、国王全権代理人シェリンク・ローゼンハーネ及びベンフト・オクセンシエルナ両閣下によつ



て、国王最高裁判所の開設が敵かな祝辞を以て宣言されたのを承けて、裁判所規則は、その際列席し顧問会議に参加した領邦等族の代表者、とりわけ、この崇高なる裁判所の運営のために招聘され採用された人々の努力と勤勉によってまとめられた。当該規則はこのような尽力の末に一定の妥協点に達したのである。しかしその妥協点は間もなく失われた。というのも、新たな試みにおいては、その内にしばらく立ち止まる者たちは後になって漸く仕組みの不便さに気づき、部外者たちは外を気にする彼らを様々で多くの場合不吉な意見に曝すことになるのが通常であるから。当該規則の内容の多くが実務上実現困難であり、訴訟の簡素さにもそれほど寄与しないということが明らかになった。また、少なからぬ点が、他の人々の異論や反論、及び、反対の法や慣行の援用によって批判された。更に、ある部分は別の意味に歪曲された。そして、これらの結果として、より上級の決定や判断に委ねることが必要となった。そのような混乱の最中、王国において、カルル・グスタフ王陛下が偉大な時代を継承された際、これらの混乱が国王裁判所の職務代行者の任務遂行を妨げ、それ故に、国王裁判所の役割への思いこみと何らかの裁判権免除への強い希望が領邦における王国統治を阻害する一方で、領邦等族が、以前の有利な状況からの変更点、例えば、彼らの自由と権利の制限へと向かっている点を指摘したのを受けて、陛下は、一方で、国王裁定によりこれらの混乱に区切りをつけ、他方で、利害関係を有すると思われる全ての人々の更なる議論に委ね、加えて、国王裁判所長であると同時に在ドイツ全権大使のヨーハン・オクセンジェル閣下に交渉の指令をお下しになった。彼の下、見解の相違をめぐり、個々の利害関係者との間で数回の交渉が行われた。それらの相違点について更に徹底的に吟味検討された後、旧裁判所規則の内容が見直され修正され整理されたのに続いて、その内容が文書にまとめられ、そこに何か不足していると考える人々に送付され、その際、ヴィスマールでの王国統治府と領邦等族の代表者による会合期日が決定された。その会合において、我々が起草したものが読み上げられた後、審議にかけられ議論され、遂に承認されるに至ったのを承けて、裁判所規則は今日それに備わっている形式と内容へにまとめられることになった。裁判所規則は国王最高裁判所に勤める者たちの手でその通りに書き上げられ、会合に出席した全ての者によって署名され、全員の合意が達成された。裁判所長閣下は、この裁判所規則を携えて、無敵の国王陛下が当時戦いの指揮を執っておられたプロイセンへと赴き、陛下が合意された事項の審査と吟味を王国議会の出席者に加えて顧問会議の構成員にも御委ねになるよう計らい、彼らの報告に基づいて国王の承認が下されただけでなく、その権威のために表紙に国王の特許状を頂くことを前提に、当該規則が法律とみなされ、公布され、遵守されるべき旨の命令もまた発せられた。こうして、裁判所規則は、1657年1月28日に、ヴィスマールにおいて、法廷事務官、及び、列席する王国統治府と領邦等族の代表者たちに対して、厳かに、そしてまた、拍手喝采の中、正義と国王裁判所の繁栄を祈念しつつ公表されたのである。”

律及び慣習に従って正当に実施されることで、それらの判決が維持されるべき Gestalt auch bey Unsren Regierungen Iustutz Collegiis oder Cantzleyen Hoff=und Ober Land=Gerichten/denen an Unser Höchstes Gerichte interponirten appellationen deferiret/nach der Intimation die Sachen dahin verwiesen/rechtliche Erkantnisse erwartet/denen von dannen abgehenden Compulsorialen Inhibitionen und andern Verordnungen gelebt/und es nicht anders dann den Reichs Constitutionen und Gewohnheiten nach rechtens und hergebracht/gehalten werden soll] 旨規定されたのである<sup>24)</sup>。

---

24) Decimo quinto Universalis est Tribunalis Regii Jurisdictionis quando ex ea unicuique jus reddendum. Omnibus hinc ista patet nemini praeclusa, nemo ab illa exceptus fuit. Est inde contra literam legis atque conventionis publicae, est contra jus atque dignitatem Regiam, est Summi Regalis praejudicium atque inminutio, eximi a tanto Regali idque aliqua persona vel causa inferius reddere, est contra jura subditorum et aliorum quibus integra fuit ante huc generalis ad judicia Germaniae recurrenti facultas. Cum magno periculo et praejudicio ejus conjunctum est velle quenquam eximere. Quousque non pertinet Regia Tribunalis Summi Jurisdictionis, ad Imperii Iudicia revertendi adeoque exceptionem Universalis alias Jurisdictionis faciendi, per hanc litium et controversiarum cum Casare et Imperii Iudiciis occasio enasci poterit. Ut his aliisque inconvenientiis praeveniretur S. Reg. Majestas secuta est in eo Jurisdictionis Cameralis formam, et quomodo Ista est, sic Suam quoque generalem esse voluit, Regulam inde talem, fundamentum jurisdictionis constituit in Ordinat. part. 2. tit. 1. in pr. Nachdem wir von dem Römischen Kaiser und dem Reiche das privilegium de non appellando vor die in Teutschland durch den allgemeinen Friedensschluß acquirirte Herzogthumb und Lande/derselben Einwohner und die darin zuhandeln haben/dahin erhalten/daß Wir ein höchstes Tribunal und appellations Instanz an einem in Teutschland wollgelegenen Orth constituiren solten/woselbst einem jedwedem die Iustitz nach der der Römischen Reichs Constitutionen und eines jeden Orths statuten absque ulteriori provocatione et causarum avocatione administriret werden solte/und Wir solch Höchstes Gericht zu Wißmar introducirt, dahin die vor dem an die im Römischen Reich befindliche Höchste Gerichte auß obberegten Herzog= Fürstenthumb und Landen gereichende Sachen nunmehr gehören; Als wollen Wir auch daß hinführo Unser Praesident, Vice Praesident und Assesores alle dieselbe Sachen/welche vorhin an die im

Römischen Reiche befindliche Höchste Gerichte entweder quo ad primam instantiam anhängig gemacht/oder per appellationem dahin devolvirt werden können/wan sie vor ihnen gebracht/annehmen/darüber process erkennen und ferners richten sollen/Gestalt dann auch bey Unsern Regierungen Iustitz Collegiis oder Cantzleyen Hoff=und Ober Land=Gerichten/denen an Unser Höchstes Gerichte interponirten appellationen deferiret/nach der Intimation die Sachen dahin verwiesen/rechtliche Erkenntnisse erwartet/denen von dannen abgehenden Compulsorialen Inhibitionen und andern Verordnungen gelebet/und es nicht anders dann den Reichs Constituionen und Gewohnheiten nach rechtens und hergebracht/gehalten werden soll.

Axioma hinc Iudicii Universale ita habet. Quaecunque causae ad Iudicia Imperii suprema vel secunda instantia defferi possunt, in Tribunali Regio peraeque recipienda sunt: Ex quo ut in Universum fundata est Iurisdiction, ita quoad personas et omnes causas fundata habetur, omnes inde recipiuntur, nisi a summis Iudiciis Imperii ipsarum exemptio constat. Quam manifestam facere decet qui allegat. Exercitium vero Jurisdictionis in Universum non est idem Civilium et Criminalium, secularium et Ecclesiasticarum, majoris et minoris momenti causarum, Iudicialium et Extraiudicialium appellatiomnum, non idem est processus uti hoc in Ordinatione dict. tit. 1. per. tot. plenius exponitur. (Prodromus, 23-25)

“第十五に、「国王裁判所の裁判権」は、当該裁判権に基づいて「何人に対しても」判決が下されるべきである以上、「普遍的」である。このため、当該裁判権は全ての者に開かれ誰に対しても閉ざされておらず、何人も当該裁判権から排除されたことがない。それ故、これほどの偉大な王権から排除され、それをある人や事件よりも低く位置づけることは、法律及び公的な条約の文言に反するとともに、国王の権利と権威に反し、国王大権に対する侵害であり制約となり、これまでドイツの裁判所に上訴する一般の権能を害されることのなかった臣民やその他の人々の権利にも反する。何者かを排除しようとするのは、そのような権能にとつての重大な危機と損失に繋がっている。最高裁判所の国王裁判権が及ばない場合、帝国裁判所へと立ち戻ることなどで普遍的裁判権の例外を形作り、また、そのような例外の故に皇帝や帝国裁判所との訴訟や争いの機会が生じる得るであろう。これらあるいはその他の不都合によって悩まされていたため、国王陛下は、この点において、帝室裁判所の裁判権のあり方に従い、帝室裁判所の裁判権がそうであるのと同様に陛下の裁判権もまた一般的であることを望まれ、裁判権の基礎にあたる以下のような準則を、裁判所規則第2部1章冒頭に定められたのである。

「余が、一般的講和を通じてドイツに獲得した大公領と諸ラント、その住民及びそこに存在するものに関して、ローマ皇帝と帝国から不上訴特権を得た以上、余は、最高

また、国王最高裁判所の裁判権は、講和文書第10条の「それ以上の再審申立なしに *absque ulteriori provocatione*」という文言から明らかな通り、如何なる上級裁判権にも服することのない「終局的裁判権 *ultima jurisdictio*」である。これは、何よりもまず、国王最高裁判所の判決や命令について、「皇帝や帝国裁判所に再審理を申し立てる余地が残されていない *Non est provocationi locus reliquus ad Caesarem vel ad Imperii Iudicia*」ことを意味する。スウェーデン国王が皇帝との講和条約を通じて取得した「一般的不上訴特権 *generale de non appellando privilegium*」においては、「他の種類の不上訴特権 *alia non appellandi privilegia*」とは異なり、「無効抗告を宮廷の皇帝あるいは帝室裁判所に申し立てることは依然として許されるべきではないのか *annon adhuc nullitatis querela apud Caesarem in aula vel in Camera Imperiali uti liceat*」、  
「再審理の請願による救済の機会を与え窮地に陥った人々に助力を与えることは可能ではないのか *annon supplicationis remedio locus vel gravatis consultum esse queat*」、あるいは、「特権によって上訴を免れている裁判官の命令や判決について明白な不法を告発したり、判決人を顧問会議の皇帝の面前に召喚し、あるいは、被告の不法を告発したりすることは依然許されるのでは

---

裁判所及び上訴審をドイツ内部の適切な場所に設置し、そこで、何人に対してもローマ帝国国法と各地域の法律に従った裁判が、それ以上の再審申立や事件の移管なしに、行われるべく当該不上訴特権を保持することとする。そして、余は、そのような最高裁判所をヴィスマールに開設し、今や当該裁判所には、支配下の大公諸侯領及び諸ラントからローマ帝国に存在する最高裁判所にもたらされる事件が係属するものとする。それ故、今後、余の主席判事、次席判事、陪席判事が、従来、ローマ帝国に存在する最高裁判所に第一審として係属し、あるいは、上訴によってそこに移審され得た全ての事件を、それらの事件がこの者たちの下に提起された際に、引き受け、それらについて審理した上で判決を下すべきことも、余は望む。そして更に、余の統治府判決団あるいは政庁裁判所及び上級ラント裁判所においても、最高裁判所に提起された上訴を承認し、報告に従って事件が最高裁判所に移管され、判決が期待され、それらの判決が、そこから発せられた強制的禁止令その他の命令によって裏付けられ、それが他でもない帝国の法律及び慣習に従って正当に実施されることで、維持されるべきことを、余は望む。

ないのか *annon decreta et sententias Iudicum, a quibus appellationem privilegium excludit manifestae injustitiae arguere aut Judicantes coram Caesare in Syndicatum vocare aut injuriae reos agere adhuc concessum sit*」といった疑念が生じる余地はない<sup>25)</sup>。というのも、講和文書第10条は、「再審申立 *provocatio*」という「上訴 *appellatio*」よりも「広範な文言 *generalius vocabulum*」を用いることで、上訴以外にも、「再審申立の種類に含まれ得るものを全て排除している *omne quod provocationis speciem habere possit excludit*」し<sup>26)</sup>、また、「何らかの最高裁判所 *Summum aliquod Tribunal*」の開

---

以上により裁判の普遍的準則は次のようになる。第一審及び第二審において帝国の最高裁判所への上訴が可能な事件は何であれ、国王裁判所において同様に受理されねばならない。それ故、裁判権が一般的に確立されている以上は、あらゆる人及び事件に関して裁判権が確立されているとみなされ、従ってまた、あらゆる事件は、帝国の最高裁判所〔の裁判権〕からの免除が明らかではない限り、受理される。そのような免除を証明せねばならないのはそれを主張する者である。これに対して、裁判権の行使一般は、民事事件と刑事事件、世俗事件と教会事件、重要度がより低い事件とより高い事件、訴訟手続上の上訴と裁判外手続上の上訴とは同じではなく、裁判手続もまた同じではないということは、裁判所規則第1章全体に渡って詳しく規定されている通りである。”

- 25) 従って、領邦君主に不上訴特権が付与されている場合でも、領邦臣民は、領邦裁判所の判決の無効抗告 *querella nullitatis* や、領邦裁判所による訴えの拒絶 *denegata justitia* あるいは手続の遅延 *protracta justitia* を理由とする救済請求を帝国裁判所に提起できるとする通説や実務慣行（「不上訴特権があるにもかかわらず、上記のような仕方での上位者における救済の余地を残す人々は多く、また、帝国の裁判所が度々そのような異議申立や嘆願を受理していることも何人か人々によって報告されている *sunt multi qui non obsistente de non appellando privilegio locum istius modi remediis apud superiorem relinquunt, et assumpsere Iudicia Imperii aliquando tales querelas et quaestiones a quibusdam refertur*」）も、メヴィウスの見解では、講和条約に基づくスウェーデン国王の不上訴特権には及ばないということになる。「無制限の不上訴特権 *privilegium de non appellando illimitatum*」ではなく「一般的不上訴特権 *generale de non appellando privilegium*」という表現が用いられているのもこの趣旨であろう（注27参照）。
- 26) このように、「再審申立」を「類 *genus*」、「上訴」を「種 *species*」とする「概念規定 *finitio*」は、ロベルト・マランタ *Roberto Maranta* (1470-1539年) の見解として、ローディンクの『集成』でも採用されている。

設を求める趣旨からして、「単なる不上訴特権のみならず、更に最高裁判所としての権利と権威を付与している non nudum de non appellando privilegium, sed Summi Tribunalis jus atque auctoritatem praeterea dedit」と言えるからである。この一般的不上訴特権に裏付けられた終局的裁判権に対する唯一の制約

*Provocatio ad Camera est, quando causa, propter ad Cameram est, quando causa, propter gravamen, sive laesionem, per decretum sive factum Magistratus, sut sententiam Judicis inferioris illatam, eo defertur, ut decretum vel sententia impugnetur.*

*In causis superioribus simplex querela, hic multiplex ad Cameram defertur. Tot enim querelae hic esse censentur, quot gravamina, aut nullitatis capita proponuntur: et appellans non solum de lite inter partes exorta, verum etiam de Judicis aut Magistratus inferioris tum iniquitate, tum nullitate querelam instituit: quanquam sint, qui illas simplices sive simplicis querelae, has vero ad illas, quasi relatas considerari et dici existiment.*

*Provocatinem genus, appellationem vero, petitionem restitutionis in integrum, querelam nullitatis, et c. species provocationis esse, testatur celebris practicus Rob. Maranta in suo Speculo part. 6. de Appellationibus in princ. num. 1. Appellatio, inquit, est provocatio ad majorem Judicem, ratione gravaminis illati vel inferendi. In hac finitione, ut Maranta addit, terminus ille, provocatio, ponitur loco generis, quia plus continet provocatio quam appellatio.*

*Comprehenduntur autem sub voce appellationis, duae ejusd. specoes, judicialis et extrajudicialis: Prior est, quae fit a sententia, praevia causae cognitione rite lata; Posterior vero, seu extrajudicialis, quae a decretis, non audita altera parte, a Magistratu latis, vel etiam, ut in §. 1. bene distinguitur, super facto quodam Magistratus, vel superioris interponitur. (Pandectae, I, xix, 1-4, 326)*

“ [帝室裁判所への再審申立とは何か Provocatio ad Cameram, quid? : ] 帝室裁判所への再審申立とは、行政官の命令や行為あるいは下級審裁判官の下した判決によって生じる被害や損失を理由に、その命令や判決を争う訴訟が提起される場合である。

[再審理訴訟では複合的訴訟が帝室裁判所に提起される In causis provocationis querela multiplex ad Cameram defertur. : ] 既にふれた事件では単純な訴訟が帝室裁判所に提起されたが、ここでは複合的な訴訟が提起される。というのも、この場合、主張される損害や無効原因の数だけ、訴訟もまた認められるからである。しかも、上訴者は、訴訟当事者間において生じた争点だけではなく、下級審裁判官や下級行政官の行為の不当性や無効について訴える。ただし、これらの複合的訴訟も、先行する単純

は、本条文の「後段 sequens paragraphus」に規定された通り、領邦君主としてのスウェーデン国王が「支配権に関わる事件について ex causa ditiones concernete」帝国裁判所に訴えられる場合である。これ以外の例外が講和条約中に言及されていない以上、国王裁判権の終局性が尊重されねばならない。従って、帝国裁判所の判決について認められるような「帝国もしくは帝国議会への再審申立 ad Imperium vel comitia provocatio」もまた同様に認められないし、「執行における手段の過剰性 in exequendo modi excessum」等の「裁判官の逸脱行為 iudicis exorbitantia」について何らかの申立があり得るとしても、「国王最高裁判所における判示事項 in Summo Tribunali Regio iudicatum」は依然として「有効である vires habet」。国王最高裁判所の判決や命令に反駁する機会は、「国王の恩寵と配慮によって per gratiam et providentiam Regiam」のみ、帝国法の枠外において与えられる他ないのである<sup>27)</sup>。

---

な訴訟もしくはは召喚手続にいわば関連づけられて吟味され判定されると考える人々も確かにいる。

〔再審申立とは上訴その他の類概念である Appellationis et c. genus est provocatio. :〕再審申立は類概念であり、他方、上訴、原状回復の請求、無効抗告等は再審申立の種概念である旨、著名な実務家ロベルトゥス・マランタはその『黄金の鏡』第6部「上訴について」の冒頭の1において主張している。彼が言うには、上訴とは、既に生じたかあるいは生じる恐れのある被害を理由とする上級審裁判官への再審申立である。マランタが付け加えているように、このような定義において、「再審申立」という語は類概念に位置づけられる。なぜなら、再審申立には上訴よりも多くの内容が含まれるからである。

〔裁判内の上訴とは何か Quid Appellatio judicialis. ; 裁判外の上訴とは何か Quid extrajudicialis. :〕ただし、上訴という語には二種類の上訴、すなわち、裁判内の上訴と裁判外の上訴が含まれる。後者の上訴は、先行する事件の審理に基づいて手続通りに下された判決からの上訴であり、後者の上訴、つまり、裁判外の上訴は、行政官から発せられたが相手方が承服しない命令、あるいはまた、第1節で区別されたように、行政官、とりわけ上級の行政官の何らかの行為を理由に提起されるものである。”

27) Decimo sexto Iurisdictio summi Tribunalis est ultima extremae provocationis, quando in eo sine ulla ulteriori provocatione juxta verba Instrumenti Pacis est iudicandum. Non est itaque isti locus reliquus aut ad S. Reg. Majestatem, veluti quae ipsa in Tribunali suo iudicat, ideo ab Ipsa ad Ipsam provocari non admittit, sicuti JCTus de Caesare loquitur, aut ad Caesarem vel ad Imperii Iudicia ad quae

per generale de non appellando privilegium omni provocationi aditum praecluit: Contigit de aliis non appellandi privilegiis aliquando dubitari atque disputari, annon per ea adhuc nullitatis querela apud Caesarem in aula vel in Camera Imperiali uti liceat; annon supplicationis remedio locus vel gravatis consultum esse queat? annon decreta et sententias Iudicum, a quibus appellationem privilegium excludit manifestae injustitiae arguere aut Judicantes coram Caesare in Syndicatum vocare aut injuriae reos agere adhuc concessum sit? Sunt multi qui non obsistente de non appellando privilegio locum istius modi remediis apud superiorem relinquunt, et assumpsere Iudicia Imperii aliquando tales querelas et quaestiones a quibusdam refertur. At huic de quo nunc agimus, nihil ejus dubitationis vel disputationis congruit, dum talia et similia remedia manifeste excludit, tam quia Iudicari vult sine ulla provocatione, generaliori, quam appellationis, vocabulo atque ita omne quod ejus speciem habere possit excludit: tum quia non nudum de non appellando privilegium, sed Summi Tribunalis jus atque auctoritatem praeterea dedit, cui nihil tale convenit: tum quod unam saltem speciem, in qua in Reges Sueciae tanquam status, et Principes Imperii jurisdictio superest, in sequenti paragrapho ponit atque excipit, adeoque in caeteris omnibus casibus et speciebus non exceptis regulam generalem eamque omnium exceptionum exclusivam confirmat; Quibus ex rationibus similiter ineptum et injustum ad Imperium vel comita concedere provocationem. Haec damnata dudum ex Imperii consensu, cum ab Imperatore ad Imperium provocatur, nec audita unquam aut admittenda si ab iis qui privilegium de non appellando impetrarunt eo provocaretur, cum non amplius Imperii aut Comitiorum talis sit Jurisdictio sed per praesentem Imperii formam Iudiciis relicta et addicta, ut quibus in istis suis desideriis potiri fas non est, iis neque ad Imperium vel Comita provocare licentia supersit. Nec modo per constitutionem Pacis vetitum aut praeclusum recta ad aliud Iudicium provocare, sed etiam per obliquum aut ambages. Sine ulla quippe provocatione jus dicitur. Non obtinetur haec providentia, ubi ulla provocandi via aperietur. Fieri potest ut quod in Summo Tribunali Regio judicatum alio Iudice eoque tali a quo appellare licet executioni mandandum sit. Etsi vero in iis quae iudex iste in exequendo per modi excessum perperam fecit appellationi locus esse posset, haud tamen quatenus suspendit vel concernet judicatum, tantum ut respicit extra istud iudicis exorbitantias. Quocirca appellatione ista non obstante, quod iudicati istius est, vires habet, executioni recte mandabitur, et mandandum est nec ulla inhibito vel porrigenda illuc vel intelligenda, ita ut quoad istud iudicis manus ligatae sint. Secus quod fecerit vel Iudex de executione rogatus vel ejus superior, legi quae omnem provocationem a



Tribunalis Regii decretis excludit, contrarium adeoque contra istam enorme peccatum erit. Etsi vero nulla provocandi facultas in hoc Iudicio per legem ejus super est, per gratiam tamen et providentiam Regiam iis qui se gravatos putaverint reparandi remedia plura sunt relicta eaque adversus sententias tria, quorum alteratio uti licet; Deductio nullitatis, Restitutio in integrum, Revisio, uti Ordinatio istorum usum plenius format et exponit: contra illos qui Iudicarias partes administrant, praeterea de Syndicatu actio est. (Prodromus, 25-27)

“第十六に、講和文書の文言に拠れば、最高裁判所では「それ以上の再審申立なしに」判決が下されるべきであるから、「最高裁判所の裁判権」は最終的な再審申立に関する「終局的裁判権」である。従って、最高裁判所の裁判権には、国王陛下が自らの裁判所において判決を下すのであるから、国王陛下に再審理を申し立てる余地は残されおらず、それ故、陛下から陛下自身への再審申立は認められない。また他方で、法律家が皇帝について述べている通り、皇帝や帝国の裁判所に再審理を申し立てる余地も残されていない。これらの裁判所に対するあらゆる再審申立の機会、一般的な不上訴特権によって、閉ざされている。別の種類の不上訴特権に関しては、あるいは、次のような諸点が問題とされ吟味されることもあり得る。それはすなわち、それらの特権にもかかわらず無効抗告を宮廷法院の皇帝あるいは帝室裁判所に申し立てることは依然として許されるのではないのか、嘆願に救済の機会を与え窮地に陥った人々に助力を与えることは可能ではないのか、特権によって上訴を免れている裁判官の命令や判決について明白な不法を告発したり、判決人を顧問会の皇帝の面前に召喚し、あるいは、被告の不法を告発したりすることは依然許されるのではないのか、といった諸点である。不上訴特権があるにもかかわらず、上記のような仕方での上位者における救済の余地を残す人々は多く、また、帝国の裁判所が度々そのような異議申立や嘆願を受理していることも何人かの人々によって報告されている。しかしながら、このような問いや議論の何れも、そのような救済やこれに類するものが明白に排除されている以上、我々が今論じている不上訴特権には相応しくない。というのも、講和文書は、上訴よりも広範な文言を用いて、「それ以上の再審申立なしに」判決が下されることを意図しており、それ故、その種類に含まれ得るものは全て排除しているからである。すなわち、当該講和文書は、一方で、単なる不上訴特権のみならず、更に最高裁判所としての権利と権威を付与しており、これに上記のような事柄は全く相応しくないし、また他方で、帝国等族及び諸侯としてのスウェーデン国王に対して帝国の裁判権がなおも存続する少なくとも一つの事例を条文の後段で取り上げ認めている以上、他のあらゆる事件、つまり、除外されていない事例においては、如何なる例外も排除した一般的準則を承認しているからである。以上のような理由から、帝国もしくは帝国議会への再審申立を認めることもまた同様に不適切であり不当である。既に帝国の同意をもって決定された事柄は、たとえ皇帝から帝国に再審申立がなされたとしても、決して受理されることはなく、また、不上訴特権を獲得している者によって再審理が申し立てら

更に、国王最高裁判所の裁判権は、他の如何なる権力の介入も受けることなく、「全く自由で決して妨げられることがない *plane libera et non impediā est*」<sup>28)</sup>。このような裁判権の不可侵性は、皇帝が「全ての選帝侯、諸侯、等

---

れた場合も、受理されるべきではない。というのも、帝国もしくは帝国議会のそのような裁判権はより上位のものではなく、現在の帝国のあり方の故に裁判の余地が残され義務づけられているにすぎず、それ故、上記のような不上訴特権享受者の希望に応じて裁判が享受され得るとするのは適切ではないし、帝国や帝国議会に再審理を申し立てる資格も彼らに残されてはいいからである。また、講和条約によれば、他の裁判所に単純に再審理を申し立てることだけでなく、婉曲にあるいは迂回的手段を用いて再審理を申し立てることもまた、禁止され妨げられている。とにかく再審理の申立なしに判決が下されねばならない。何らかの形で再審理を申し立てる道が開かれることになるならば、この見通しは外れてしまう。国王最高裁判所において別の裁判官によって判決が下されたため、当該判示事項の執行がたとえ命じられるべきであっても、これこれの裁判官によって判決が下されるべき旨申し立てることはあり得る。しかし、その裁判官が執行にあたって過剰な手段で不当に行った事項について、たとえ上訴の余地があり得るとしても、判示事項を妨げたり、あるいは、判示事項に関わる限りにおいては、決して上訴は認められず、ただ判示事項とは無関係に裁判官の逸脱行為が顧慮されるに留まる。それ故、そのような上訴にも関わらず、判示事項に含まれる事柄は有効であり、適切に執行を命じられるであろうし、命じられるべきである。しかも、これに関して停止措置が講じられることもなく、当該事項に関しては裁判官の措置に拘束されると解されるべきである。以上によれば、執行について再審理を求められた裁判官あるいはその上位者は、国王裁判所の命令に関するあらゆる上訴を排除する法律に反したことになり、それ故、当該法律に反する重大な過誤が生じることになるであろう。ところで、当該裁判所においては、如何なる上訴権も、その法律上認められていないとしても、それでもなお、国王の恩寵と配慮により、自らが困窮していると考える者たちには、それを補償する複数の救済手段が残されており、判決に反駁する三つの救済手段から選択することが許されている。それはすなわち、無効確認、原状回復、再審理であり、裁判所規則がそれらの効果を詳細に定め規定している通りである。裁判を担当している者との関係においては、更に加えて、弾劾訴権が認められている。”

28) *Decimo septimo jurisdictione de qua agimus per constitutionem suam reddita est, plane libera et non impediā: Interdicta nempe et exclusa omni causarum avocatione. Derivata est per istam ad Tribunal quod de Camerali Imperiali habetur in Ordin. Cam. part.2. tit.35. Spectat ea avocationis exclusio tum ad Imperatorem*

tum S. R. Majestatem. Imperator generatim per Capitulationem renunciat omni avocationi causarum a Judiciis statuum et promittit observantiam de non appellando privilegiorum. Cujus non minus quam specialis conventionis virtute avocare ipsi non licet. Pertinet perinde ad Judicia Imperii Summa in Aula Caesaris vel Camera Imperiali, quibus cum per Constitutiones Imperii tum etiam Osnabruggeri Pacificatione cap. 5. §. pen. omnis turbatio Jurisdictionis statuum prohibita est, ut verba ejus legis habent: In aulico non minus Iudicio quam Camerae Imperialis iudicio privilegium primae Instantiae Austregarum jura et privilegia de non appellando Statibus Imperii illibata sunt, nec per mandata sut comissiones sut avocationes aut quovis alio modo turbentur. Communem autem providentiam illam speciali Securitate in lege nostra Fundamentali auxit et corroboravit. Quantum ad S. Reg. Majestatem attinet, quam in Tribunali Summo istam velit exclusam mentem suam declaravit constitutione Ordinationi ejus pramissa. Wir wollen auch ferner/daß wieder die bey dem Hohen Gericht nach unser Ordnung ergehende Erkandnussen/decreta und Absprüche ausserhalb denen in der Ordnung verstatteten Rechts=Mitteln nichts zugelassen oder attendirt/sondern alles andern Vornehmens ungeachtet/mir der Execution und Rechtshülffe/als der Justitz vornehmsten Krafft ohnverzuglich vorfahren werde/auch wann sonst etwas wieder die Execution oder Rechtshülffe würde vorgebracht/an Unser hohes Tribunal vorwiesen werde.

Und ob Wir wol Unsern Unterthanen oder sonst jemanden ein gnädigstes Gehör in ihren anliegen zu vorwiedern nicht gemeinet/darumb/wann Sie such über einige beschwerde mit Fueg und Grund zubeklagen hetten/ohnerhoört nicht lassen können; Soll sich doch keiner unterfangen/in denen vor Unser Königl. Hohes Tribunal gehörigen Sachen Uns mit derogleichen suchen anzulaussen/wordurch die Rechtliche fortsetzung/Erkandnuß/oder auch die Rechtshülffe behindert ins srecken gebracht/oder wendig gemacht werde/sondern ob jemand sich derogleichen etwas unternehmen würde/derselbe nach befindung/von Uns ab und an gebührenden Orth zu rechtlichem außtrag angewiesen/nichts destoweniger auch/ob jemand gefährlich durch seine sub- et obreption etwas zu hemm= oder hindernus der Justitz außgebracht hette/auff Uns davon erstattete Unterthanigste Relation nach Unser Ordnung weiter vorfahren/bey vorspüfung einen Muthwillens und widersetzlichkeit die dem gegentheil verursachete schaden und Kosten/auch wegen zugefügten hindernuß und Despects eine ernste Straffe zuerlegen/angehalten werden. (Prodromus, 27—28)

“第十七に、我々が論じている裁判権は、その創設行為を介して成立したものであり、「十分に自由で決して妨げられることはない」。つまり、訴訟事件についての如何なる再審申立も禁止され排斥されているのである。帝室裁判所規則第2部第35章において帝室裁判所について規定されている事柄が、当該創設行為を介して、当裁判所にも適用されている。この再審理申立の排斥は、一方で皇帝に対する申立を、他方で国王陛下に対する申立を想定している。皇帝は、選挙協約によって一般的に、帝国等族の裁判所からの事件再審理の申立に対して、不上訴特権の遵守を宣言し約束している。帝国等族が皇帝の特別な同意を理由に再審理を申し立てることもまた許されない。再審理申立の排斥は、同様に、皇帝の宮廷及び帝国の官房にそれぞれ存在する帝国最高裁判所にも当てはまる。これらの裁判所との関係では、帝国国法とともにオスナブリュックの講和条約第5条最終[20]項によって、当該条項の文言にある通り、帝国等族の裁判権に対する如何なる妨害も禁じられている。すなわち、

「帝室裁判所と同様に宮廷法院においても、帝国等族のための第一審管轄の特権、仲裁申立権、及び、不上訴特権が損なわれてはならず、令状や仲裁代行、再審申立、その他如何なる方法によっても妨げられてはならない」。しかも、皇帝は、そのような一般的な配慮を、特別な保証をもって、我々の根拠法[にあたる第10条]の中で特に明記し確証している。国王陛下の方では、そのような排斥をどれほど望んでいるかという陛下の意図を、裁判所規則冒頭の創設宣言において、言明されている。すなわち、

「更にまた、余が望むには、最高裁判所において余の規則に従い下された判断、命令及び判決に反して、規則中に承認されている上訴以外に如何なる上訴も許されあるいは受理されることなく、他の如何なる事情も顧慮せず、執行及び救済処分によって、裁判にとって最も重要な効力が遅滞なく発生すべきであり、たとえ当該執行及び救済処分に反する何か別の事情が生じて、余の最高裁判所にそれが申し立てられたとしても、そうあるべきである。

もちろん、余は、余の臣民たちあるいはそれ以外の何人に対してもその願いに寛大に耳を傾けることを躊躇するものではなく、それ故、彼らが何らかの異議を正当な根拠をもって申し立てたならば、これを捨て置くことはできない。しかしながら、余の最高裁判所に係属する事件について、訴訟手続や判決、更には救済措置を妨害し滞らせ、あるいは、私物化するような仕方でも余を頼ることは決してしてはならず、判定に従い余によって然るべき場所での法的仲裁を命じられた者が何か同様のことを行ったり、同じくまた、何者かが真実の秘匿や虚偽の証言によって裁判の停滞や妨害を招いていないかどうか、余の規則に従って上奏されるべきであり、軽率な振舞や反抗的態度に対しては、相手当事者に生じた損害や費用に加えて、裁判に加えられた妨害と誹謗を理由に、罰金の支払が命じられるべきである。」

族 sampt churfsten, fürsten, stende」に対して保証し、1555年の帝室裁判所規則 *Ordinatio Cameralis: cammergerichtsordnung* 第2部第35章<sup>29)</sup>で再確認された帝室裁判所の「自由で規則正しく制約のない運営 freier, stracker, unverhinderter lauf」に倣うものである。それ故、クリ스티ナ女王の退位を承けて即位したカルル・グスタフ王(カルル十世)もまた、国王最高裁判所規則の序文において、「最高裁判所において余の規則に従い下された判断、命令及び判決に反して、規則中に承認されている上訴以外に如何なる上訴も許されあるいは受理されることなく、他の如何なる事情も顧慮せずに、執行及び救済処

29) XXXV. Daß dem cammergericht sein stracker lauf gelassen werden soll.

Nachdem die keyserliche mayestat vermug hievor uffgerichten reichsordnung sampt churfürsten, fürsten und stenden bewilligt und zugeben, daß dem keyserlichen cammergericht unverhindert eynicher restitution, supplication, advocacion oder anderer suspension und aufschleg sein freier, stracker, unverhinderter lauf gelassen und darwider nicht gegeben werden; auch daß churfürsten, fürsten und gemeyme stendt derselben gebürliche gehorsam leysten sollen, sodann dasselb unser cammergericht wider mit häupter und glidern, auch andern verwanten personen statlich und wol, diser ordnung gemeß, besetzt und uffgericht: Wöllen wir, daß es derhalben bey jetztangeregter bewilligung, auch der execution und bestendiger handthabung halben, bleiben soll, wie dann das itzt sonderlich wider von newem durch uns und die stend zugelassen und bewilligt. Und ob etwas dem zuwider außgehen oder erlangt würde, dasselbig soll unwidrig, kraftloß und nichtig sein und gehalten, auch keynnsweg durch das cammergericht angenommen werden. (帝室裁判所規則の引用は、Laufs, Die Reichskammergerichtsordnung von 1555 (1976) 所収のテキストによる)

“第35章<帝室裁判所にはその規則正しい運営が許されるべきこと>

皇帝陛下が、以前に制定した帝室裁判所規則によって、全ての選帝侯、諸侯、等族に向けて、何らかの原状回復、請願、再審申立、その他の停止事項に妨げられることなく、帝室裁判所にその自由で規則正しく制約のない運営を許し、それに反して如何なる処分も発せられないこと、そしてまた、選帝諸侯、諸侯、及び、全等族がこれに然るべき恭順さを示すべきことを承認し許諾している以上、当該帝室裁判所には再び指揮者と構成員、及び、その他関連の人員が十分かつ適切に配置し整備されるべきである。すなわち、余[ローマ王フェルディナント]が望むには、帝室裁判所は、今述べた承認、更には、執行と恒常的な法運用の故に存続し、しかも今や、余と等族によって新た

分によって、裁判にとって最も重要な効力が遅滞なく発生する *wieder die bey dem Hohen Gericht nach unser Ordnung ergehende Erkandnussen/decreta und Absprüche ausserhalb denen in der Ordnung verstatteten Rechts=Mitteln nichts zugelassen oder attendiret/sondern alles andern Vornehmens ungeachtet/mit der Execution und Rechtshülffe/als der Justitz vornehmsten Krafft ohnverzuglich vorfahren werde*」ことを望み、「余の最高裁判所に係属する事件について、余を頼ることは決してしてはならない *soll sich keiner unterfangen, in denen vor Unser Königl. Hohes Tribunal gehörigen Sachen Uns anzulassen*」と厳命した。このような国王最高裁判所への国王自身の介入と並んで問題となるのは、皇帝や帝国裁判所のそれである。両者との関係での国王裁判権の不可侵性については、皇帝がいわゆる「選挙協約 *Capitulatio*」によって「不上訴特権の遵守を約束したこと *promittit observatiam de non appellando privilegiorum*」、及び、オスナブリュック講和文書第5条第20項(第56項)<sup>30)</sup>で、「帝室裁判所と同様に宮廷法院においても、帝国等族のための第一審管轄の特権、仲裁申立権、及び、不上訴特権が損なわれてはならない *in aulico non minus quam camerae Imperialis iudicio privilegium primae instantiae, austregarum iura et privilegia de non appellando statibus Imperii illibata sunt*」と規定されことによって、一般的に保証されているだけでなく、同第10条でスウェーデン国王に無制限の不上訴特権が付与されたことで「特別な保証 *specialis Securitas*」を得たものと解すべきである。

---

にまた認可され承認されるべきである。そして、何か以上に反することが生じたり実行されたりした場合には、それは無効でありかつそのようにみなされ、帝室裁判所によって受理されることも決してない。”

30) [...] *Caetera in aulico non minus quam in camerae Imperialis iudicio privilegium primae instantiae, austregarum iura et privilegia de non appellando statibus Imperii illibata sunt nec per mandata aut commisiones aut avocationes aut quovis alio modo turbantur.* [...]

“…他方、帝室裁判所と同様に宮廷法院においても、帝国等族のための第一審管轄の特権、仲裁申立権、及び、不上訴特権が損なわれてはならず、令状や仲裁代行、再審申立、その他如何なる方法によっても妨げられてはならない。…”

## II

講和条約第10条の不上诉特権の付与に続く後段部分<sup>31)</sup>では、先に国王裁判権の終局性との関連で触れたように、帝国の裁判権が領邦君主としてのスウェーデン国王に及ぶ場合が規定されている。ここで問題となるのは、領邦裁判所係属事件ではなく、帝国に直接に帰属する人々 *personen, so dem reich ohne mittel unterworfen*、つまり、領邦君主をも含む帝国直属者を被告とする事件の裁判権である。この国王裁判権の唯一の制約は、しかし同時にまた、裁判所選択特権 *electionis fori privilegium* と呼ばれるもう一つの特権の付与を伴うものであった。そこで次に、この第10条後段についてのメヴィウスの解釈に目を向けることにしたい。「自らの領邦の裁判官としての帝国等族との関係において帝国と皇帝に委ねられている事柄 *quod Imperio atque Imperatori datum est in Status ut in Iudices sui territorii*」と「当事者として裁判所に訴えあるいは訴えられるべき帝国等族との関係で問題となるべき事柄 *quod adversus eos ut partes convenientes aut conveniendos iudicio agendum est*」、つまり、帝国直属者の支配下にある領邦裁判所の上訴審としての帝国裁判所の裁判権と、帝国直属者自身を当事者とする事件の裁判権とは、メヴィウスにおいても明確に区別されている。帝国直属者間の事件一般、従ってまた、選帝侯を初めとする帝国諸侯のような高位の帝国直属者を被告とする事件についても、帝国法上、第一審としての仲裁裁判 *außtrag* に対する上訴審裁判権が帝国裁判所に留保されていたので<sup>32)</sup>、このような帝国の裁判権との関係でも、スウェーデン国王の特権的地位を可能な限り確保することが、メヴィウスの条約解釈の主眼となっ

31) 注10参照。

32) 例えば、1555年の帝室裁判所規則第2部第4章によれば、「選帝諸侯、諸侯、もしくは、諸侯に準じる者 *churfürsten, fürsten und fürstmessigen*」を被告とする仲裁裁判は、九人の「顧問官 *rethe*」によって行われ、帝室裁判所への上訴が認められている(同第5章第1条)。しかも、そのような仲裁裁判の原告には、「高位聖職者 *prelaten*」、「伯 *graffen*」、「フライヘル *herren*」、「騎士 *ritterschaft*」、「都市 *stätt*」だけでなく、「市民 *bürger*」、「農民 *bawer*」、「その他の臣民 *andere*」も含まれる(同第4章第

た。まず、「ブレーメン、フェルデン、及び、ポメルンの大公、リュージェン侯、そしてまた、ヴィスマールの領主として *tanquam duces Bremenses, Verdenses aut Pomeraniae vel etiam Principes Rugiae aut dominos Wismariae*」という文言との関連では、「条約締結の主たる当事者 *pars principalis paciscens*」としての「国王 *Rex*」と「帝国等族 *status Imperii*」としての「大公 *Dux*」という「人格の中に競合する二つの側面 *duplex in persona concurrens respectus*」が区別されねばならず、「講和条約 *Pacis conventio*」の内容に直接関わる「争い *controversia*」については、「条約締結者 *contrahentes*」たる皇帝と国王との間に「合意に基づく相互的な裁判権が存在しない *ex contractu mutua non est Iurisdictio*」以上、スウェーデン国王が、「皇帝裁判権 *Imperatoria Iurisdictio*」、つまり、帝国の裁判権に服することはない。「人格 *persona*」におけるこのような二つの「側面 *respectus*」もしくは「位相 *character*」の競合は、条約通りに「講和により取得した支配権 *ditiones per pacem acquisitae*」をめぐる領邦君主としてのスウェーデン国王が訴えられた場合においてもまた、考慮される必要がある。というのも、「対人訴訟もしくは人関連訴訟 *in personam et de persona actiones*」での競合について「より高位で優越する側面が劣位する側面を自らへと帰属させる *validiorem potioremq; trahere ad se inferiorem*」との学説上の「準則 *axioma*」は、「支配権 *ditiones*」をめぐる「対物訴訟もしくは物関連訴訟 *in rem et de re actiones*」

---

18条)。メヴィウスの言うように、講和条約第10条前段で付与された「一般的不上訴特権」を盾に、領邦裁判所からの単なる上訴のみならず、「無効事件 *nullitet-und nichtigkeit-sachen*」(帝室裁判所規則第3部第34章)や「裁判が拒絶されたり著しく遅延した *das recht versagt oder gefehrlich verzogen würd*」事件(同第2部第26章)に対する帝室裁判所の裁判権もまた排除できるとしても(注27参照)、講和条約第10条後段で領邦君主としてのスウェーデン国王に訴えを提起する可能性が認められている以上、少なくとも国王を被告とする仲裁裁判については別の議論が必要になる。なお、第2部第4章第2条によれば、諸侯等が仲裁裁判に応じない場合、原告は、当該諸侯等を「帝室裁判所に訴えること *mit dem keiserlichen cammergericht fürzunehmen*」ができるとされているが、当該訴えは、上記の領邦裁判所における拒絶や遅延の場合と同様、第一審として帝室裁判所に受理される。



の訴訟当事者における競合にも適用することができるからである。従って、「国王であると同時に帝国の領邦君主である場合に、たとえ後者に対して帝国法が適用されることがあり得るとしても、それは、国王としての位相がその至高の威厳と権限から自己を分離することを許し受け入れる限度を越えることはない non ex eo quod Rex simil Imperii Princeps statusque est, quod alias in hunc posset esse Imperii jus exercere licet, ultra ac quatenus Regius Character permittit semet a sublimiori dignitate atque potestate sua separare sinit」。更に、条約には、「何者かによって訴えられる ab aliquo conveniri」とあるので、「貴族としての寛大さを口実に要求される事柄 ea quae officii nobilis obtenu intentantur」はここでは無関係であるし、あくまで「適法に legitime」訴えられることが求められている以上、「訴訟不適格の抗弁 non competentis actionis exceptio」も有効に機能する<sup>33)</sup>。

条約の文言に即したこれらの解釈は、国王裁判権に対する制約となる帝国裁判所の裁判権それ自体を、可能な限り排斥しようとするものであるが、スウェーデン国王が被告として帝国の裁判権に服する限られた場面においても、国王の特権的地位が条約上確保されている。「提起された訴えに対して皇帝の

---

33) Concernit vero hoc tantum quod Imperio atque Imperatori datum erat in Status ut in Iudices sui territorii. Quod adversus eos ut partes convenientes aut conveniendos iudicio agendum, ad illud Privilegium non pertinet, sed post illud integrum est, nisi alio modo per legem vel pacta publica reperitur mutatum. Habent enim et de eo aliqui fori privilegia quae a privilegio de non appellando multum distant et male confunduntur. Distinxit illa qua Reges Regnumque Sueciae Pacis articulus. Postquam in supra recitato articulo Privilegium de non appellando Regibus Regnoque, ut suarum terrarum Iudicibus plenissime constitutum fuit, de ea Iurisdictione Imperii quae ut in partes litigantes aliquando competere potest, alia in eodem articulo Instrumenti Pacis addita est providentia his verbis. Econtra vero si contigerit ipsos tanquam Duces Bremenses Verdenses aut Pomeraniae vel etiam ut Principes Rugiae aut Dominos Wismariae ex causa dictas ditiones concernente, ab aliquo legitime conveniri, Caesarea Majestas liberum eis relinquit, ut pro sua commoditate forum eligant vel in Aula Caesarea vel Camera Imperiali, ubi actionem intentatam excipere velint. Teneantur tamen intra tres menses a die denunciatae

litis sese declarare coram quo Iudicio se sistere velint. Observa ex his limites Jurisdictionis quae tantum reliqua est. Ultra quos competit nulla. Primo non exiit in Reges nisi tanquam duces Bremenses Verdenses et Pomeraniae vel etiam ut Principes Rugiae aut Dominos Wismariae et si quando ad Iudicium causa venerit accurate discernendus erit duplex in persona Regum concurrens respectus, an ut Reges an ut Duces, an ut partem principalem paciscentem, an ut statum Imperii concernat. Multa sunt (qualia ominia sunt de quibus in et ex Pacis conventionione ut cum Rege negotium fuit est vel erit,) plane a Iudiciis Imperii aliena, si in controversiae quidquam inciderint non nisi mutua conventionione, per quam amicitia pax et conjunctio cum Imperio coaluit, ut inter contrahentes, quorum ex contractu mutua non est Iurisdictio, terminanda, non magis Imperatoriae Iurisditionis, quam in Regia Iura quaedam competere potest potestas. Deinde limitat conventio Jurisdictionis modum, ad causas nempe, ditiones per pacem acquisitas concernentes, ut appareat in rem et de re actionum Iudicium esse tantum, non in personam nec de persona, in qua sub Duplici respectu vulgo Icti pro axiomate habent, validiorem potioreque trahere ad se inferiorem, ideo spectandum quod majus et praeipuum sit, ei cedere quod minus : Quocirca si ut in personalibus fit character uterque personae se dividere non patitur, non ex eo quod Rex simul Imperii Princeps statusque est, quod alias in hunc posset esse Imperii jus exercere licet, ultra ac quatenus Regius Character permittit et semet a sibilimiori dignitate atque potestate sua separare sinit. Cui etiam consequens in his quae ut cum Statu intercedunt, quae personalis Majestatis atque dignitatis sunt observanda esse. Tertio ubi ab aliquo conveniuntur Jurisdictio conceditur, ut intelligatur ab iis quae officii nobilis obtentu intentantur Reges debere esse securos. Quarto non omni sed legitimae actioni seu si legitime conveniri contigerit reservatur Jurisdictio, ut non competentis actionis exceptio tam eximat a Jurisdictione quam non alia nisi quae juste competet eam fundat. [...] (Prodromus, 8-10)

“…ただし、この特権 [不上訴特権] に関わるのは、自らの領邦の裁判官としての帝国等族との関係において帝国と皇帝に委ねられた事柄だけである。当事者として裁判所に訴えあるいは訴えられるべき帝国等族との関係で問題となる事柄は、当該特権とは関係なく、何か別に法律や条約による変更が見出されない限り、当該特権の後も元のままである。実際、不上訴特権とは大いに異なるにもかかわらず、不適切にもこれと混同される裁判上の諸特権を有する者もいる。講和条約の条項は、スウェーデン国王及び王国としてのそのような特権を区別している。上に引用した条項において、不上訴特権が、国王と王国、並びに、その領地の裁判官のために十分に確立された後に、ある一定の場合に訴訟当事者に及び得る帝国の裁判権について、講和文書の同じ条項

に次のような文言で但書が付加されている。

「しかし他方で、同じくこれらの者〔女王及びスウェーデン王国の継承者〕がブレーメン、フェルデン、及び、ポメルンの大公、リュージェン侯、そしてまた、ヴィスマールの領主として、既にふれた支配権に関わる事件で、何者かに適法に訴えられた場合には、皇帝陛下は、先の者たちに、その利益に応じて、皇帝の宮廷か帝室裁判所かの何れかを選択し、提起された訴えに抗弁する余地を残すものとする。ただし、訴訟告知の日から3ヶ月以内に何れの裁判所に出廷したいのか公に宣言しなければならない。」

これらの裁判権の制約に即して、一体どれ程の裁判権が残されているのか注意されたい。それらの制約を越えて如何なる裁判権も及ぶことはないのである。まず第一に、「ブレーメン、フェルデン、及び、ポメルンの大公、リュージェン侯、そしてまた、ヴィスマールの領主として」でなければ、国王に裁判権は及ばず、また、仮に事件が裁判所に係属するとしても、国王の人格において競合する二つの側面、つまり、国王としてなのか、大公としてなのか、条約締結の主たる当事者としてなのか、帝国の一等族としてなのか、が正確に区別されねばならないであろう。大半の事柄（その全ては講和条約においてあるいはそれに基づいて国王との間で交渉されあるいはされるであろう事柄である）は、帝国との友好的な平和と連帯を生み出した相互的な条約の故に何らかの争いの的になったのである限り、帝国の裁判所とは全く無関係である。というのも、合意に基づく相互的な裁判権が存在しない条約締結者間においては、皇帝のある種の権限が国王の諸権利に及ばないのと同様に、皇帝の裁判権もまた制限されねばならないからである。次に、条約は裁判権の及ぶ範囲を、講和により取得した「支配権」に関わる事件に限定する結果、対物訴訟や物関連訴訟だけが存在し、対人訴訟も人関連訴訟は存在しないように思われる。二つの側面を有する人格に関して、法学者は、一般に、より高位で優越する側面が劣位する側面を自らへと帰属させるとの準則を妥当と見なしているので、〔物に関しても〕重要でないものがより重要で顕著なものに劣後すると解するべきである。それ故、人格がそうであるように、人格の何れの位相もまた、自らを分割することを受け入れないのならば、国王である同時に、帝国諸侯であり帝国等族である場合に、たとえ後者に対して帝国法が適用されることがあり得るとしても、それは、国王としての位相がその至高の威厳と権限から自己を分離することを許し受け入れる限度を越えることはない。また以上から、等族としての地位に関わる事件において、国王個人としての尊厳と威厳に属する事柄が尊重されねばならないという点も帰結する。第三に、「何者かによって訴えられる」場合に裁判権が認められるのであるから、貴族としての寛大さを口実に要求される事柄から国王は無関係でなければならずと解される。第四に、全てではなく正当な訴えについて、つまり、「適法に訴えられた」場合に、裁判権が留保されるのであるから、正当な資格を有する訴訟だけが裁判権を基礎づけるとともに、訴訟不適格の抗弁が訴訟を裁判権から除外するはずである。…”

宮廷か帝室裁判所の何れにおいて抗弁するのか *utrum in Aula Caesaris an in Camera Imperiarum actionem intentatam excipere velint*」選択できるという裁判所選択特権がそれである<sup>34)</sup>。この特権は、「裁判所の選択 *fori Electio*」を被告に

34) なお、ローディンクの『集成』1688年版では、スウェーデン国王の裁判所選択特権について、次のように言及されている。

*Gaudent etiam Reges Sueciae, tanquam Duces Bremenses, Verdenses et c. ex dicto Instr. Pacis Caesareo-Suecico, art. 10. n. 5 [4?] . § . 12. Privilegio Electionis fori (accept. in Cam. 27. Febr. 1651.) cujus summa haec est: ut si ab aliquo legitime conveniantur, in ipsorum arbitrio stet, utrum in Aula Imperiali vel Camera respondere velint. Debent tamen se intra 2. vel 3. menses despuer declarare, ita, ut nisi hoc fecerint, Privilegium eo ipso pro illa vice locum non habent, et voluntate Actoris in uno vel altero iudicio contra eos agi possit.*

*Graviter quidem Status in ultimo Conventu Imperiali Ratisbona 1654. conquesti fuerunt, privilegia haec Electionis fori etiam ad casus Mandatorum, et alias ejusmodi privilegiatas causas extendi, ubi ab executione incipi potest. Quia tamen verba Instrum. Pacis generalia sunt, et nihil excipiunt, res haec in consultationem non venit. Quare autem Sveci hoc Privilegium postularunt, ratio politica dari poterit. Et moderate eo hactenus usi sunt: nam cum Hamburgenses contra Regimen Stadense Mandatum impetrarent, hoc adjecto, daß/wo die Herrn Beklagten erwählen würden zu stehen/es ihnen gleich seye/forum Camerae non declinarunt; Sed causa inter partes composita est. (Pandectae, I, xx, 29-30, 373-374)*

“ [スウェーデンの裁判所選択特権 *Privil. Electionis fori Svecicum* : ] スウェーデン国王は、皇帝とスウェーデン国王間の講和文書第10条第4番12項の文言によれば、ブレーメン、フェルデン大公他として、更にまた、裁判所選択特権を享受している（この特権は帝室裁判所において1651年2月27日付けで受理された）。この特権の概要は次の通り。すなわち、スウェーデン国王が何者かによって正当に訴えられた場合、皇帝の宮廷か帝室裁判所の何れにおいて応訴するかは国王の意向に委ねられている。ただし、スウェーデン国王は二ヶ月もしくは三ヶ月以内にその意向を宣明せねばならず、それを行わない場合には、特権は適用されず、原告の意思に従い何れかの裁判所において国王を訴えることができる。

[当該特権の慎重で望ましい運用 *Ejus moderat. usus laudatus* : ] 確かに、等族は、最近時1654年のレーゲンスブルクの帝国議会において、このような裁判所選択特権が、令状手続事件や、執行措置から開始され得る他の同種の例外的事件にも及ぼさ

認める点において文字通り「特別な権利 *jus singulare*」と言える。というのも、原告については、普通法上、そのような裁判所選択の権利が認められているからである。この原告の権利のように「他の帝国等族対して普通法に基づき許されあるいは自由とされている事柄 *quod aliis Imperii statibus communi jure licet liberumque existit*」については、領邦君主としてのスウェーデン国王にも当然認められ、条文での直接の言及がないからといって失われることはない。裁判所選択特権をめぐるメヴィウスの条約解釈は、先にみたような帝国の裁判権の可及的排除を目的とする限定的な解釈とは対照的である。というのも、「皇帝の宮廷 *Aula Caesarea*」という文言が「皇帝の顧問会議(帝国宮廷法院) *Aulicum Caesaris Consilium*」のみを指示するものと理解し、その管轄外の事件が悉く特権行使の対象から外されるとの解釈を、「文言の上面 *cortex verborum*」に拘泥し「条約の文言と趣旨 *verba atque mens conventiois*」に反した「見せかけの解釈 *imaginaria interpretatio*」と批判しているからである。メヴィウスによれば、「皇帝の議会 *Curia Caesarea*」としての帝国議会に係属する事件は、「皇帝の面前もしくは帝室裁判所において扱われる必要がある *coram Caesare vel Camera tractare opus est*」以上、帝国宮廷法院や帝室裁判所の管轄事件と同視することができ、また、帝国直属者に対する第一審として機能する「仲裁手続 *austregae*」についても、皇帝の代理人が仲裁人となり得る<sup>35)</sup>ことから、同様に解されるのである<sup>36)</sup>。

---

れることに不満を表明した。しかし、講和文書の文言が一般的であり、何も除外していない以上、このような問題は考慮の対象にはならない。ただし、なぜスウェーデン国王がこの特権を要求したのか政治的に理由づけることは可能である。実際、スウェーデン国王は、これまでのところ、この特権を行使することに慎重である。というのも、ハンブルク市民がシュターデの王国統治府に対する令状を取得した際、その令状には、被告がどこへの出頭を選択するかは自由であると付け加えられていたけれども、スウェーデン国王は帝室裁判所を避けることはなかったからである。しかも、この事件では当事者間に和解が成立した。”

35) 例えば1555年の帝室裁判所規則第2部第2章第2条参照。

36) [...] *Quinto fori Electionum relinquit, utrum in Aula Caesaris an in Camera Imperiali actionem intentatam excipere velint. Beneficium seu jus singulare*

講和条約第10条後段に規定された以上のような制約があるにせよ、国王最高裁判所が、帝室裁判所や帝国宮廷法院に代替する最上級審裁判所であることに何等変わりはない。そして、第10条前段が、当裁判所の裁判官に対して、「帝国国法及び各地域の法律に従って各人のために権利と正義を司る unicuique ius et iustitiam secundum Imperii constitutiones et cuiusque loci statuta administrant」よう求めているのも、国王最高裁判所が帝国裁判所の一つであることの当然の帰結であった。国王最高裁判所において解釈適用される法源は、スウェーデン法ではなく、あくまで帝国共通法と各領邦の固有法なのであ

---

acquisitum sibi voluerunt Reges Sueciae cum alias non reorum sed actorum ea in Imperio Germanico Electio sit, in aula an Camera actum velint. Quare etiam sic accipiendum, ut in acquirentium non vergat praeiudicium vel detrimentum seu ex iis quidquam demptum sit, quod aliis Imperii statibus communi iure licet liberumque existit. Ut absurdum plane futurum sit, si corticem verborum eo quisquam imaginaria interpretatione pertraheret et sentiret, aulam Caesaream accipi tantum de Aulico Caesaris Consilio et eas causas quae istius cognitionem atque sententias non admittunt, sed Curiae Caesariae hoc est comitiorum sunt coram illo vel Camera tractare opus sit vel austregas excludi quasi abdicatas, quod a verbis atque mente conventionis alienum existit. (Prodromus, 10)

“…第五に、提起された訴えに皇帝の宮廷か帝室裁判所の何れにおいて抗弁するかという裁判所の選択の余地が残されている。スウェーデン国王が自らに確保することを欲したのは特権つまり特別な権利であった。というのも、ドイツ帝国では、被告ではなく原告について、宮廷と帝室裁判所の何れでの訴訟を求めるのかという選択が別に認められているからである。それ故また次のように解されるべきである。すなわち、他の帝国等族に対して普通法に基づき許されあるいは自由とされている何かが特権取得者たるスウェーデン国王にとって不利になったり損害になるとはなく、また逆に、剝奪されることもないのである。もし、何者かが、文言の上面を、見せかけの解釈によって、次のように方向づけ考えるならば、つまり、「皇帝の宮廷」とは皇帝の顧問会議〔帝国宮廷法院〕のみを指すものと解され、この顧問会議の審理や判決を受けずに、皇帝の会議、つまり、帝国議会に属する事件は、皇帝の面前や帝室裁判所において扱われるにもかかわらず、仲裁とともに、まるで明文上排斥されているかのように除外されると考えるならば、それが条約の文言や趣旨から明らかに逸脱している以上、全くもって馬鹿げている。”

る。国王最高裁判所規則では、この点が更に具体的に敷衍されている<sup>37)</sup>。まず、帝国裁判所と同様に、国王最高裁判所においてもまた、いわゆる既証明の主張 *fundata intentio* の原則が妥当するが、その適用範囲は、「神聖ローマ帝国に共通の成文法 *die gemeine beschriebene Rechte des Heil. Reichs*」、つまり、ローマ法・教会法の両普通法や、「勅令 *Constitutiones*」、「帝国議会最終決定 *Abscheide*」だけではなく、「事件が発生した大公領及び侯爵領それぞれの一般成文法 *die gemeine beschriebene Rechte eines jeglichen Herzog=Fürstenthumbs Herrschaft und Landes darrauß die Sache kombt*」にも及んでいる（同規則第1部第5章第3条）。国王裁判権の妥当範囲がポメルン大公領等に限定される結果、国王最高裁判所の裁判官にとっては、帝国法のみならず、管轄下の領邦の「一般的成文法」もまた既知の法源と言えるのである。これに対して、「条例 *Ordnungen*」、「特権 *Privilegia*」、「都市条例 *Willkühr*」、「慣習 *Gewohnheiten*」は、「それらが彼ら〔判事等〕に提示されかつ彼らに知られている限りにおいて *so fern die für Sie gebracht und Ihnen kund gemacht*」考慮されるにすぎない。また、国王最高裁判所規則それ自体との関係では、「当該規則の中で別の扱いが規定されあるいは明確に宣言表明されていない事件や事案 *Sachen und Fälle welche in dieser Ordnung nicht anders exprimirt oder außdrücklich declariret und erkläret*」について、これらの法に補充的の法源としての役割が認められている（同規則第3部第2章第9条）。

---

37) *Decimo tertio Iurisdictio normam habet quam Justitiae administratio sequi debet, nempe constitutiones Imperii et statuta cujusque loci. Ordinatio Iudiciaria, part. 1. tit. 5. §. 3. his verbis Ministris Iudicii idem inculcat: die Assesores gleich wie der Praesident und VicePraesident sollen im decretirn sprechen und urtheilen ihre reflexion haben/auff die gemeine beschriebene Rechte des Heil. Reichs und eines jeglichen Herzog=Fürstenthumbs Herrschaft und Landes darrauß die Sache kombt vernünfftige Constitutiones und Abscheide/wie auch gute Ehrbare Ordnungen statuta und rechtliche beständige Privilegia willkühr und Gewohnheiten/so fern die für Sie gebracht und Ihnen kund gemacht. Similia sunt quae habentur part. 3. tit. 11. §. 9. Schließlich fügen Wir hinan/daß/im fall derogleichen fälle vorkommen solten/darüber von Uns nicht verordnet/daß wie Wir diese*

他方、このような帝国法とのいわば法源上の連続性は、主として「皇室裁判所の例 *Imperialis Camerae exemplum*」に倣った裁判手続<sup>38)</sup>と組織構成<sup>39)</sup>とともに、国王最高裁判所の裁判権があくまで既存の帝国法制の枠内でのみ行使され得るということを示唆している。そして、このことは、帝国、スウェーデン国王、その支配下の領邦等族の何れにとっても好都合であった。「序論」の最後の項目でメヴィウスが強調しているのもこの点である<sup>40)</sup>。まず、国王最高裁判所が、皇室裁判所や帝国宮廷法院と並ぶ神聖ローマ帝国の最高裁判所として裁

---

Ordnung auff die allgemeine Rechte und des Heil. Römischen Reichs wie auch eines jeglichen Landes und Orths Constitutiones Abscheide statuta und Löbliches herbringen gegründet also auch in Sachen und Fällen welche in dieser Ordnung nicht anders exprimirt oder außdrücklich declariret und erkläret es nach denselben gehalten/gehandelt/procediret und erkandt/und dahero aller Mangel wofern sich sich einiger befinden würde suppliret und ersetzt werden soll. (Prodromus, 18)

「第十三に、[国王最高裁判所の] 裁判権は、正義の執行にあたって従うべき規範、すなわち、帝国国法と各地域の法律を保持している。裁判所規則第1部第5章第3条は、次のような文言で、裁判担当者たちに同じことを厳命している。

「主席判事及び次席判事と同様に、陪席判事は、命令や判決の際に、神聖ローマ帝国に共通の成文法、及び、事件が発生した大公領及び侯爵領それぞれの一般成文法、そして、理に適った勅令及び帝国議会最終決定を考慮すべきものとし、更には、十分に健全な諸規則、法的に有効な諸特権、都市条例、慣習もまた、それらが彼らに提示されかつ彼らに知られている限りにおいて、考慮せねばならない」。

同規則第3部第2章第9条に定められている内容も同趣旨である。

「最後に余は次のことを付け加えておく。すなわち、余が何も定めていない事件が生じた場合、この規則は、神聖ローマ帝国の一般法とともに、各ラントや地域の一般法、勅令、帝国議会最終決定、尊重に値する慣習によって裏付けられるものとし、それ故、この規則の中で別の扱いが規定されあるいは明確に宣言表明されていない事件や事案においてもまた、それらに依拠して処理され、審理され判決が下されるべきであるし、そうである以上、あらゆる欠缺は、それが生じる限り、補充され補填されねばならない」。

38) Prodromus, 14-16.

39) Prodromus, 16-17.

40) Prodromus, 29-31.



判権を行使すること、つまり、「最高裁判所がドイツに一つではなく複数存在すること non unum sed plura in Germania esse Summa Iudicia」は、「帝国の他の最高裁判所の訴訟数の削減 ab aliis Imperii Summis Iudiciis litium evacuatio」という「利便 commodum」を帝国にもたらず。また、スウェーデン国王にとっては、不上訴特権に裏付けられた国王最高裁判所の存在それ自体が「国王大権 Regale」の保持を象徴するのみならず、「国内では異議申立やその種の苦情に宮廷が煩わされずに済むと期待でき、国外では立法権や司法権を他の裁判所の裁量に敢えて委ねることなく、支配地域において自らの法律に即した裁判手続を完全に維持できる domi Regiam querelis, et molestiis talium minus sentiunt pulsari, foras tam νομοθεστας quam δικαιοδοσιας potestatem alienorum Tribunalium arbitrio non experiantur suppositam, in terris subditis Iustitiae administrationem juxta suas leges retinent integram」ところもまた「顕著な利点 commodum insigne」と言える。しかし、国王最高裁判所が「最も有益 commodissimum」に機能するのは、領邦君主スウェーデン国王の「臣民 subditi」たる領邦等族、及び、「彼らとの間で紛争に陥った者たち qui cum his intercedant negocia」との関係においてである。というのも、遠くシュパイヤーの帝室裁判所やウィーンの帝国宮廷法院にまで出向いて上訴を申し立てねばならなかった彼らは、今や、「これまでよりも格段に安い費用で、より確実な再審理の許可、より近隣の場所で審理を受ける利便な機会、他に比して軽微な負担、簡便な手続、迅速な解決、その他あらゆる利便を、権利として取得し、利用享受できる multo minori sumptu, ampliori provocandi licentia, sua in viciniori loco tractandi promptiori occasione, leviori quam alias onere, breviori processu, citiori expeditione omnibus facilibus Iure potiri frui atque gaudere possunt」からである。このような利益は、「大公としての国王陛下と臣民との間で、免税特権、自由、慣習、レーエン、家産その他の諸特権をめぐって争いが生じる場合に、ドイツの他の諸侯の臣民には認められている上訴権能が彼らに欠けており、それらの争いに関しては国王陛下が自らの事件の裁判官に留まる quando inter S. Reg. Majestatem ut Decem et subditos controersiae circa privilegia immunitates, libertates, consuetudines, feuda,

bona et similia, incidunt, deesse his eam quae aliorum Germaniae principum subditis competit appellandi facultatem relinquere in his S. Reg. Majestatem in propria causa judicem」という「不都合 incommodum」を差し引いてもなお、彼ら臣民にとっては余りあるものであった。

### III

メヴィウスによる講和条約の解釈、及び、裁判所規則におけるその制度化は、1653年に既に設置され活動を始めていた国王最高裁判所での実務の成果としてもたらされたものであった。そこで最後に、国王最高裁判所の裁判権をめぐるより具体的な議論を、『裁判権』第1巻に収録された国王裁判所最初期の判決等を参照しつつ辿ることにしたい<sup>41)</sup>。1653年9月15日判決のエックホーテ

---

41) 『裁判権』のような判決集は、メヴィウス自身、「企画理由に関する読者向け序言 Ad lectorem de ratione instituti praefatio」の冒頭に列挙しているとおり、帝室裁判所を初めとして「ヨーロッパ各地の最高裁判所 *suprema in Europa Tribunales*」について既に数多く出版されていた。メヴィウスはこのような判決集出版の「先例 *exemplum*」と「習慣 *usus*」に倣って、『裁判権』を公にしたのである（「親愛なる読者よ、あなたは、学問の世界に十分に普及し裁判法学の実践を正確に再現しているこれほど多くの判決集の後に、更に別の判決集を公刊するよう促したのは一体何か知りたがっているが、この試みにとって主な刺激になったのは先例と習慣であるように思われる。ヨーロッパ各地の最高裁判所の判決を、それらの判決を根拠づける正当な理由とともに印刷公刊することが習慣的に行われるようになって久しく、また、判決を職務執行者たちの努力によって世間に知らせることのない最高裁判所などかつて存在しなかったし今も存在しない。ドイツにおいては、シュパイヤーの帝室裁判所による判決及び命令が、例えば、アンドレアス・ガイリウス、ヨアキムス・ミュンシンゲルス、ベルナルドゥス・ウールムブセルス、ハルトマヌス、ヨハンネス・メイクスネルス、クリストフォルス・スワネマヌスらの『考察集』、アドリアヌス・グリュマヌスの『帝室裁判所表決集』、ティレマヌス・デ・ベニグニスの『判決集』によって扱われているように、様々な表題の下に卓越した法律家の配慮と努力によって公刊されている。… Si Lector Benevole scire aves quid post tot Decisionum volumina, quis Orbis eruditus abundat satsique Iurisprudentiae judicariae praxis demonstratur, alias quasdam in lucem emittere permovit, Exemplum et usum praecipua incitamenta hujus studii

noscito. Decisiones suremorum in Europa Trubunalium cum iis, queis fundantur, legitimis rationibus typis vulgare dudum in mores abiit, nec Curia summa fuit aut est, quae non orbi istas opera sibi ministratum exhibuit. In Germania per Cemaram Spirenses iudicata aut decreta sub variis titulis in lucem exierunt cura et opera celeberrimorum Ictorum sicut ea tradunt Obeservationes Andreae Gailij, Ioachimi Mynsingeri, Bernhardi Wurmbseri, Hartmanni, Iohannis Meichsneri, Christophori Swanemanni, Symphoremata Votorum Cameralium Adriani Gylmanni, Apotelesma Decisionum Tilemanni de Benignis. […]].ただし、周知のように、当時の判決集は、裁判実務関係者の手によって編集されたものであったとはいえあくまで編集者個人の著作として私的に出版され、判決資料の原文が収録される場合でも、いわゆる判決理由 *rationes decidendi* がそのまま公にされることはなかった (Gehrke, *Entscheidungsliteratur*, 23-34参照)。『裁判権』も、判決 *sententia* や命令 *decretum* といった国王最高裁判所の「諸決定 (広義の判決) *decisiones*」の中から論点を抽出し (同一の事件から複数の論点が取り上げられることも多い)、ドイツ語の判決原文をそのまま収録するのではなく、判旨をラテン語で要約した上で、論拠となる法源や文献学説を注釈の形式で引証するという構成をとっている (判決集の類型を、「判決資料の純粋な採録」、「個々の事件に関する報告」、「裁判実務上の問題に関する論考」、及び、検索目録や書式集等の「その他の叙述形式」の四つに区別するゲールケは、メヴィウスの『裁判権』を、ミュンジンガーの『帝室裁判所個別考察集 *Singulares observationes iudicij imperialis camerae*』[1563年] やカルプツォフの『ローマ=ザクセン裁判法学 *Jurisprudentia forensis Romano-Saxonica*』[1638年] 等とともに、第三の「論考」の類型に整理している。Entscheidungsliteratur, 53.)。なお、メヴィウスは、判決集公刊の意義として、「職務上の榮譽 *officii decus*」、「勤勉さの証拠 *diligentiae documentum*」、「主権者の厚意 *superiorum gratia*」、「裁判所の栄光 *dicasrerii gloria*」の確保とともに、その「有益さ *utilitas*」を強調しているので以下に引用しておく。

[…] Si [supra memorati intenderunt] utilitatem quandam praestare et hanc omni ope et labore quaerere Sacramento quod praestiti adtringor. Nec despero usum studij, per quod servitur Deo, Regi, Reipubl., Iustitiae, Iudicio, Iudicibus, litigantibus, causarum patronis, civibus, exteris. Dei iudicium primi et novissimi cultus est in cultu quovis iustitiae per quem ad sui timorem atque venerationem, per hanc ad societatis humanae necessitates atque ordinem homines adduci devinciri et coerceri voluit. Est pro hoc fine prima functio terris dominatum, quos Deus vicarios et imagines suas in iudiciorum exercitio constituit, secunda his pro iure iudicij subministrando operam navantium et inter hos per exempla ad iustitiam erudientium, quos illustriori luce dignos qui orbem iudicaturus est, inter eloquia

sacra iudicat. Quemadmodum vero illis ex iustitia regalis solij firmamentum, divini auxilij spes, imperatorj muneris honor, apud subditos amor et fiducia, ubique immortale decus comparatur, sic per hos, qui in officinis Principum iudicis assiduo et indefesso labore jurisdictionem tractant, quando hanc cum diligentia serio, ex conscientia syncere, per irusprudentiam legaliter, sine affectuum perturbatione dextre, cum ratione considerate exercitam tanquam talium conscij et certi per demonstratos decisionum labores testificantur, tantae gloriae quasitae et acquistae illustre monumentum erigitur. Fortia Magnatum facinora per typos memoriae posteritatis adeoque aeternitati traduntur, cur non et justa? Non minus ad Majestatem suam facere putarunt Regum Laudatissimi, se iustos quam fortes appellari. Fuere qui illud in titulis praetulerunt. Quomodo itaque descriptores per arma gestorum utilem operam navare putamus, qui non et eorum sic censenda est, qui per edita iuris unicuique egregie distributi documeta magnae virtutis Imperantium testes et praecones publici fiunt, maioris inde laudis atque celebritatis instrumenta, Reipublicae per ista demonstratur sua ex secura iustitiae vere et incorruptae possessione et cum hac Imperij, legum, iudiciorum inviolabili potestate felicitas. Qua nihil ad continendos animos, imminuendas lites, custodiendam quietem, vitae famae honoris bonorum omnium securitatem singularum possessionum certitudinem validius atque tutius existit. Ipsa iustitia per talia sui monumenta, quae post se per cultores libris primo, inde legentium animis insculpit et relinquit, sedem suam ubi et quomodo quaerenda et exspectanda sit demonstrat atque celebrat, invicem ex ea orbis demonstratur et celebratur, quo ad alliciendum in honorifica omnia grata atque auspicata mentes hominum nihil est aptius. Credo me et Summo Tribunali Regio non in vanum talia polliceri postquam innotescit in eo non nisi sanae iurisprudentiae congrua coli atque exerceri. Profecit jam isti intellectum laudatumque tum publice quod fini suo par est, tum singulis, quanto citius faciliusque ad finem litium pervenerunt, quam cum aliunde per graviores sumptus et infinitas moras iura petere opus habuerunt. Quomodo per exhibita in compendio cujusque anni opera quam multis ea evenerint et qua rectitudine exspectari possint demonstratio non poterit ad incrementa spei et fiduciae inter litigantes, opinionis integrae atque auctoritatis apud omnes, laudis atque decoris in orbe Christiano? Haud parvi porro faciendus est, quid ad ostendendam fidem legis Summo Tribunali cum concederetur in Pacis Instrumento dictae servatam et impletam conferet, juxta eam ab ipsiusme incunabilis fideliter actum nempe unicuique jus et iustitiam secundum Imperij Constitutiones et cujusque loci statuta fuisse administratam per id scribendi genus conspiciere. Quam serio id S. Regia

Majestas voluerit et injunxerit es Ordinarione praescripta abunde apparet, quam sancte atque obsequiose per electa Summi Dicasterij instrumenta obseratum sit, hoc per studia ipsorum exponedum fuit. [...]

“…更に、既にふれた注目すべき人々が何らかの利便をもたらすことを意図していたのであるならば、私もまた既に行った宣誓によってそのような利便を最大限の働きと努力をもって追求すべく義務づけられている。実際、私は、神、国王、国家、正義、裁判、裁判官、訴訟当事者、訴訟代理人、市民、外国人のために尽くす努力の効用に期待している。裁判官の最も古くまた最も新しい神への恭順とは、正義の女神ユスティティアへのそれであり、彼ら裁判官に対する畏敬と尊敬を導くこの正義への恭順はまた、そのような畏敬と尊敬を介して人々が人間社会の必然事項と秩序へと導かれ義務づけられ強制されるよう求めてきた。この目的のために最も重要なのは、神が自らの代理人あるいは似像として裁判の実施を委ねたこの世界の支配者たちの役割であり、次に重要なのは、法に基づく裁判によって彼らを支えることに努め、彼らに範例をもって正義を説く者の役割である。この世界に審判を下すであろう神は、その神聖なる言葉の中で、この者たちが輝かしい栄誉に相応しい旨宣言されている。正義のみに基づく王権の証明、神の助力への期待、命令者という職責に伴う名誉、臣民からの敬愛と信頼、如何なる場合にも失われることのない優美さが前者の人々に相応しいように、君主の司法機関において不撓不屈の勤勉さをもって裁判権を行使する後者の人々についても同じことが言える。というのも、彼らは、いわばそれを意識し決意する者として、裁判権が、勤勉さをもって真面目に、良心をもって誠実に、法学を用いて適法に、心を乱さず手際よく、理性をもって注意深く行使されることを、判決活動の実践を通じて証明し、その結果、追求され獲得されたそのような大きな栄誉の輝かしい記録が打ち立てられるからである。偉大な人々の勇ましい偉業が印刷物によって後の世代の記憶に残され永遠に受け継がれているにもかかわらず、正義にかなった偉業はなぜそうであってはならないのか。とりわけ優れた国王たちは、自らが勇ましいと称賛されるより正義になかっていると称賛される方が、少なからず自らの威厳に寄与すると考えてきた。中には碑銘においてこの点を強調した国王もいる。著述家たちが為政者たちの武力のお陰で有益な作業に没頭できると考えられるように、各人に的確に配分された権利の証拠を公刊することで命令者たちの偉大な徳の証人もしくは伝令者となる人々の作業もまたそのように解されるべきではなかろうか。というのも、これによって、真に健全な正義の確実な確保、そしてまた、命令、立法、裁判の不可侵の権限に基づく繁栄が、一層大きな称賛と名声を伴う手段を用いて、国家に保証されることになるからである。このような繁栄よりも有効かつ確実に、欲望を抑え、紛争を減少させ、平和、そしてまた、万人の生命、世評、名誉、財産の安全、更には、個々の財産占有の安定を確保するものなど存在しない。正義(ユスティティア)自身、信奉者たちの手を介してまずは書物に書き込まれた後、それを読む人々の心にも刻みつけられ残

ン未亡人対フォン・デア・ベーケン事件では、「国王領内で下された判決 *sententia in ditione Regia*」について「オスナブリュックで締結された講和条約が公表される以前、とりわけ、その講和条約に基づいて国王最高裁判所が設置される以前に *antequam Osnabruggis composita pax publicata adeoque ex ista Summum Tribunal Regium fundatum erat*」帝室裁判所へ上訴した者が、その後開設された国王最高裁判所にあらためて提起した上訴に裁判権が及ぶか否かが争点の一つとなり、国王最高裁判所は当該上訴を受理した<sup>42)</sup>。「何らか

---

された自らの記録を通じて、何処で如何にして求められ期待されうともその居場所を示し広く知られる一方で、逆に、この世はこの正義によって確認され称揚される。人間の心を好ましく祝福された全き名誉へと引き寄せるためにこれ以上相応しいことはない。私は、何の根拠もなしに、国王最高裁判所に対してそのようなことを申し出ているのではない。というのも、周知のように、当裁判所では、健全な法学に調和する事柄だけが促され実施されるからである。もちろん、国家の立場から何がその目的に相応しいかについて、個人々の立場から如何に迅速かつ容易に紛争の解決に到達し得るか、そしてまた、別のやり方では多くの出費と際限のない遅滞によって権利主張にどれ程苦勞するのかについて、それぞれよく理解することもまた当裁判所のために役立つ。同様に、各年の活動を簡潔に提示することでそれらの活動がどれ程多くの人々の知るところとなり、また、それらの活動にどれ程の正確さを期待し得るかということの証明は、訴訟当事者における期待と信頼を、万人における健全な世論と権威を、そして、キリスト教世界における称賛を榮譽をそれぞれ増大させるのに有益なのではなからうか。更にまた軽視すべきではないのは、講和文書において開設が許された際に国王最高裁判所に課された法律の遵守の維持と実行を証明するために、その開設以来の法律に忠実な活動、すなわち、「何人に対しても帝王国法と各地域の法律に従って法と正義が実現されている」様子をその記録方法を介して確認することが、どれ程役立つかという点である。国王陛下が如何に真剣にそれをお望みになりお命じになったかは制定された裁判所規則から十分に明らかであり、それが最高裁判所の選ばれた人員によってどれほど誠実かつ従順に遵守されているかは、彼ら自身の仕事ぶりによって明らかにはずである。…”

42) *Appellationis a sententia in ditione Regia prolata ad Camera Imprialem interpositae prosecutio in Summo Tribunali Regio fieri debet.*

*Antequam anno supra millesimum sexcentisimum quadragesimo octavo Osnabruggis composita pax publicata adeoque ex ista Summum Tribunal Regium*

fundatum erat, cui nondum constabat futura imposterum provocandi ratio, a sententia Regii Collegii Justitiae ad Cameram Imperialem appellaverat, postea autem in Summo Tribunali appellationem introducebat. Recepta fuit. Non enim in interpositione modo non peccatum fuit eo tempore, quo nondum erat Tribunal constitutum aut fundatum, appellans autem ignarus aut incertus de futuris consuetudinem pristinam sequebatur, sed nec aliter prosequi potuit, quando Tribunal in locum Camerae Imperialis, qua terras in Germania Regias surrogatum erat ut quo modo in illa olim ita in hoc jus petere oporteret. Non remorabatur eam sententiam quod futuris saltem negotiis leges dicuntur, ex quod tantum appellationes insequentes ad hoc pertinere poterat videri. Nam id tantum pertinet ad jam finita vel perfecta, non super quibus ad huc procedendum et judicandum est. Nec ita sonat, Pacis Instrumentum, ut post illam demum appellationes illuc interponi deberent, sed quod Reges Regnumque Sueciae ex eo tempore Summum Tribunal constituere queant, in quo unicuique imposterum jus et Justitia secundum Imperii constitutiones et cujusque loci statuta absque ulteriori provocatione causarumve avocatione dicatur. Quae verba tam ad pendentes jam causas quam futuras pertinent. Et cum ex istius Camerae nihil reservatum sit satis de mente pacti constat, alibi quam in Tribunali Regio de causis ad feuda concessa pertinentibus jus non dici ideo nec appellationes recipi debere. Sic conclusum in causa viduae Petri Eckhoten contra Petrum von der Beken die 15. Septembr. Anno 1653. (Jurisdictio, decisio XVII, 32-33. なお、判決末尾に付された注釈部分は、便宜上、【…】で訳文中に挿入した)

“国王領内で下された判決について帝室裁判所に提起された上訴事件の審理継続は国王最高裁判所でなされねばならないこと。

1648年にオスナブリュックで締結された講和条約が公表される以前、とりわけ、その講和条約に基づいて国王最高裁判所が設置される以前に、今後将来に渡って認められることになる異議申立の方法を未だ持ち合わせていなかった者が、国王裁判団の判決について帝室裁判所に上訴し、その後、国王最高裁判所に上訴を提起した。この上訴は受理された。なぜなら、国王最高裁判所の設置が未だ決定されず、あるいは、実際にも設置されていない時に、将来について知らずあるいは確信を持ってない上訴人が旧来の習慣に従ったとしても、上訴には何も過誤がないだけでなく、そうせざるを得なかったのであり、国王最高裁判所がドイツの国王領に関する限り帝室裁判所に代位するに至った以上【注1：代位するものは、代位されたものの状況を理解しこれに従う。学説彙纂第30巻「遺贈及び信託遺贈について」第95法文。他の審判人の地位を承継する審判人もまた同じであり、それによって裁判手続が変更されることもない。同第5巻1章「裁判手続について」第32法文。1. Surrogatum sapit et sequitur conditionem

ejus in cujus locum facta est surrogatio l. videndum 95. ff. de legat. l. idemque judex esse cesetur qui in alterius locum succedit, nec eo mutatur iudicium l. si judex 32. ff. de iudic.】、それまで帝室裁判所においてそうしていたように国王最高裁判所においても権利を主張すべきであるからである。法律が将来の事件にのみ適用されるとすれば【注2：「法律及び慣習は将来の行為に模範を示すものであって、過去に為されたことにそれらが適用されないのは明らかである」。勅法彙纂第1巻14章「法律、元首の勅法、告示について」第7法文。2. Leges et consuetudines futuris certum est formam dare negotiis, non ad facta praeterita revocari l. leges 7. C. de LL.】、その後の上訴だけが本裁判所に係属し得るように見えるけれども、このことは本判決を妨げとはならない。というのも、この考え方は、既に終了しあるいは確定した事柄にだけ当てはまり、それ以上に、今なお手続が進められ判決が下されるべき事柄にまで関係しないからである【注3：もし法律が未来において何を気遣うべきかを過去において命じるものであるとするならば、明確にそれを除外していない限り、既に進行中の出来事を適用対象に含むと解される。学説彙纂第50巻16章「語句の意味について」第8法文に対するゴエデウスの注釈3及び5番を参照せよ。そこでは、未来のことよりもむしろ現在のことのほうが影響が大きいこと、そしてまた、誰もが未来のことよりも現在のことを選ぶように思われることが、その理由として挙げられている。ただし、法律に先だって開始されたのであるとしても、裁判手続では、未来に関する事柄に限って法律が遵守されるのは当然である。アンゲルス・ベルシヌス『鑑定意見集』意見214の3番。3. Si lex in praeteritum quid indulget in futurum vero vetat, ita accipitur ut casum jam progredientem nisi expresse excipit, complectatur vid. Goeddeum in l. verbum 8 num. 3. et 5. ff. de verb. signif. ubi pro ratione addit magis afficere id quod praesens est, quam quod futurum, et quemque id maluisse censi quam hoc. Et lex etiam quoad id quod futurum concernit processu servanda est etsi initium ante legem factum sit Angel. Perusin. consil. 214. num. 3.】。講和文書もまた、講和以後の上訴だけがそこに提起されねばならないという趣旨ではなく、その時点からスウェーデン国王及び王国が最高裁判所を設置できるようになるという意味であって、本裁判所では、今後、「何人に対しても、帝国国法と各地域の法律に従い、それ以上の再審申立や事件の移管なしに、法と正義」が判示される。このような文言は、将来の事件だけでなく既に係属中の事件にもあてはまる【注4：条文の趣旨が未完了の事柄に及ぶ場合には、未確定の訴訟もまた含まれる。勅法彙纂第1巻14章第7法文。4. Ubi dispositio legis pertinet ad pendentes etiam causas continet nondum finitas d. l. leges 7. C. de LL.】。そしてまた、文言上、如何なる事柄も帝室裁判所に留保されない以上、国王最高裁判所以外の場所で、授与されたレーエンに関する事件について判決が下されたり上訴が受理されてはならないということは、講和条約の趣旨から全く以て明らかである【注5：法律の文言が未来とともに過去



の最高裁判所つまり上訴審をドイツの適当な場所に設置する *summum aliquod tribunal seu appellationis instantiam commodo in Germania loco constituit* ことをスウェーデン国王に認めた講和文書第10条に基づき、国王最高裁判所が設置され、「国王最高裁判所がドイツの国王領に関する限り帝室裁判所に代位するに至った *Tribunal in locum Camerae Imperialis, qua terras in Germanis Regias surrogatum erat*」以上、「上訴人 *appellans*」は「それまで帝室裁判所においてそうしていたように国王最高裁判所においても権利を主張すべき *ut quo modo in illa olim ita in hoc jus petere oportet*」とされたのである。確かに、「法律は将来の事件にのみ適用される *futuris saltem negotiis leges dicuntur*」という考え方によれば、「国王最高裁判所の設置が決定され、あるいは、実際に設置された *erat Tribunal constitutum aut fundatum*」後の上訴のみが受理の対象となるように見える。しかし、この考え方の典拠、すなわち、「法律及び勅法は将来の行為に模範を示すものであって、過去に為されたことにそれらが適用されないのは明らかである *leges et constitutiones futuris certum est dare formam negotiis, non ad facta praeterita revocari*」という法文<sup>43)</sup>には、「過ぎ去った時や今もなお未完了の行為について特に規定していない限り *nisi nominatim, et de praeterito tempore, et adhuc pendentibus negotiis cautum sit*」との条件が付されているし、「<すべきものとする>という語句は未来と同時に現在を意味する *verbum, Oportebit, tam praesens, quam futurum tempus significat*」という法文<sup>44)</sup>を手掛かりとして、より積極的に、「法律は、

---

や現在にも及んでいる場合、前者のみならず後者についてもそれらがなお存続している限り規定されていることになる。学説彙纂第2巻11章「何者かが法廷出頭担保問答契約に従わなかった場合」第12法文冒頭へのバルトルスの注釈。5. *Cum verba legis pertinent tam ad praeterita et praesentia quam futura, istis non minus quoad ea quae supersunt modus dictus est quam his Bartol. in l. quia autem in pr. ff. si quis caution.*】。ペトルス・フォン・デア・ベーケンに対するペトルス・エックホーテン未亡人の訴えについて、1653年9月15日、以上の通り判決が下された。”

43) C. 1, 14, 7, Theod. et Valent. ただし、「法律と勅法」ではなく「法律と慣習 *leges et consuetudines*」と読み替えられている。

44) D. 50, 16, 8, Paul. 2, ad ed.

明確にそれを除外していない限り、既に進行中の出来事を適用対象に含む *lex casum jam progredientem nisi exprese excipit, complectatur*」と解する余地もある。そして何よりも、講和文書第10条それ自体、「スウェーデン国王及び王国が最高裁判所を設置でき、そこでは、今後、法と正義が、何人に対しても、帝国内法及び各地域の法律に従い、それ以上の再審申立や事件の移管なしに判示される *Reges Regnumque Sueciae Summum Tribunal constituere queant, in quo unicuique imposterum jus et Justitia secundum Imperii constitutiones et cujusque loci statuta absque provocatione causarumve avocatione dicatur*」旨定めるだけで、「文言上、帝室裁判所に如何なる事柄も留保されていない *ex verbis Camerae nihil reseratum est*」し、「既に係属中の事件 *pendentes jam causae*」を国王最高裁判所の裁判権の対象から排除する意図も窺えない。「既に終了しあるいは確定した事柄 *jam finita et perfecta*」、つまり、「過去 *praeteritum*」に属する事件を除いて、「国王最高裁判所以外の場所で上訴が受理されてはならない *alibi quam Tribunali Regio jus non appellationes recipi debere*」というのが「講和条約の趣旨 *mens pacti*」なのである。ただし、本事件のように、帝室裁判所に既に係属中の上訴事件が国王最高裁判所に持ち込まれた場合には、新たに審理がやり直されるのではなく、あくまで、「帝室裁判所に提起された上訴の継続審理 *Appellationis ad Camera Imprialem interpositae prosecutio*」が求められる。というのも、「代位するものは、代位されたものの状況を知りこれに従う *surrogatum sapit et sequitur conditionem ejus in cuius locum facta surrogatio*」という原則<sup>45)</sup>は、「他の裁判官の地位を承継した裁判官 *judex qui in alterius locum succedit*」にも当てはまり、「それによって裁判手続が変更されることもない *nec eo mutatur iudicium*」<sup>46)</sup>からである。

同じく1653年9月22日付けのヨハン・ツィーレンベルクに対する「命令

45) 「代位物は代位される物の性質を知る *Surrogatum sapit naturam ejus, cui surrogatur*」。ただし、引用されている法文 (*D. 30, 95, Ulp. 1, fideic.*) との関連は不明。典拠については *Liebs, Lateinische Rechtsregeln und Rechtssprichwörter* (1982), 204, n. 87 参照。

46) 審判人の任期の関する *D. 5, 1, 32, Ulp. 1, de offic. cons.* が論拠として挙げられている。

decretum」では、オスナブリュック講和条約第10条(第7項<sup>47)</sup>)に規定された「ブレーメン大公領の教会権限及び財産の世俗化 secularisatio iurium et bonorum ecclesiasticorum」の趣旨が争点となったところ、「講和文書の理解をめぐる紛争の解決は国王裁判所に相応しくなく、主権者に回付されるべき controversiae super intellectu Instrumenti Pacis decisio non pertinet ad Tribunal Regium sed remittenda est ad superiores」と判示された<sup>48)</sup>。まず、

る。

47) Tertio: Imperator de consensu totius Imperii concedit etiam vigore praesentis transactionis serenissimae reginae ejusque haeredibus ac successoribus regibus regnoque Sueciae archiepiscopatum Bremensem et episcopatum Verdensem cum oppido et praefectura Wiltzhausen omnique iure, quod ultimis archiepiscopis Bremensibus competierat in capitulum et dioecesin Hamburgensem (salvis tamen ...), cum omnibus et singulis ad eos pertinentibus, ubicunque sita sunt, ecclesiasticis et secularibus bonis et iuribus quocunque nomine vocatis terra marique in perpetuum et immediatum Imperii feudem sub solitis quidem insigniis, sed titulo ducatus, cessante capitulorum caeterorumque collegiorum ecclesiasticorum eligendi et postulandi omnique alio iure, administratione et gubernatione terrarum ad hos ducatus pertinentium.

“第三に、皇帝は、全帝国の同意の下、本条約に基づき、スウェーデンの女王陛下とその相続人であり継承者たる国王、及び、スウェーデン王国に対して、更に加えて、ブレーメン大司教領、フェルデン司教領を、それが何処に所在しあるいは如何なる名称で呼ばれていようと、両者に属する全てのかつ個々の教会及び世俗の財産と権利、そしてまた、陸地や海域と一括して、ヴィルデスハウゼン市とその執政権、ハンブルク司教座聖堂参事会及び司教区について最後のブレーメン大司教に帰属していたあらゆる権利とともに(但し…は除いて)、紋章は従来のものであるが大公の称号の下、永久かつ直属のレーエンとして譲与するものとし、司教座聖堂参事会及びその他の教会団体に属していた叙任権、修練監督権、その他あらゆる権利、そしてまた、上記両大公領に属する地域の行政及び統治権限は廃止される。”

48) Controversia super intellectu Instrumenti Pacis decisio non pertinet ad Tribunal Regium sed remittenda est ad superiores et quomodo.

Quaestio de intellectu eorum, quae in Pacis Osnaburgensis compositae Instrumento de secularisatione ut vocant Iurium et bonorum Ecclesiasticorum in Ducatu Bremensi constituta sunt, incidens, visa fuit non pertinere ad Tribunal Regium,

cujus non est interpretari publicam legem et conventionem. Interpretatio quippe Legis pertinet ad superiores, quorum est illa constitutio vel conventio. Est enim Judicium secundum leges non de legibus judicare. Quomodo itaque Camera Imperiali eorum dubiorum [ea dubia?], quae circa constitutiones Imperij incident referantur ad Caesarem et Ordines, a quibus sunt conditae, siquidem alias fundata est ratione causae; ita ubi de intellectu Juris Regii oritur dubitatio ad S. Regiam Majestatem decet reffere. Eo discrimine obsevando, quod ubi de re quae in Judicium venit Tribunalis est jurisdictio, non sunt eo remittendae partes, sed referenda quaestio et expectanda responsio. Ubi autem de causa circa quam dubia legum incidunt, non est certa jurisdictio, remittuntur partes ad eos quorum est de ea judicium. Quando itaque quae occurrebat materia quaestionis Regiae Commissioni erat summissa, eo remissus est supplicans et cum ab iis se jam praejudicio gravatum diceret, ad S. Regiam Majestatem juxta decretum datum Johan Zierenberg die 22. Septembr. Anno 1653. (Jurisdictio, decisio LXVII, 121-122)

“講和文書の理解をめぐる紛争の解決は国王裁判所に相応しくなく、主権者に回付されるべきであること。及び、その方法。

オスナブリュックで調印された講和文書の中で、プレーメン大公領の教会諸権及び財産のいわゆる世俗化について規定された事柄の理解をめぐる問題が生じたところ、その問題は、公の法律や条約の解釈を領分としない国王裁判所に相応しくない旨判示された【注1：実際、講和文書に含まれる開設規定に付加して定められているのは、帝国の法及び国法に従った裁判であって、それらに関する裁判ではない。1. Et in fundatione quam continet Instrumentum Pacis additum est judicium juxta jus et constitutiones Imperii, non de iis.】。というのも、法律の解釈は、その制定や締結の主体である主権者に相応しいからである【注2：解釈とは、一方で、事実に対する法律の適用から成る適用的解釈であり、他方で、疑義の解明にあたる積義的解釈であり、それは、勅法彙纂第1巻14章最終法文に対する法学者たちの注釈が、法律家や審判人に属する前者と、主権者だけに属する後者とを区別している通りである。2. Interpretatio alia est applicativa quae consistit in legis ad factum applicatione, alia expositiva quae est dubii sensus uti JCTi ad l. fin. C. de Legib. distingunt. Illa JCTorum et Judicium est, haec saltem Superiorum】。実際、法律に従った裁判官の解釈とは、法律をめぐる判断ではない【注3：法律の解釈とは、命令権の遂行であり、従ってまた、立法を行うことのできる人々の職務である。勅法彙纂第1巻14章最終法文。3. Interpretatio legum est actus imperii et illorum saltem qui possunt condere l. fin. C. de Legib.】。皇室裁判所において、帝国国法に関して生じる疑義が、それらを制定した皇帝や等族へと回付されるのと同様に、そしてまた、その疑義が訴えの理由に照ら

講和文書第10条の「帝国国法に従って法と正義を司る」という文言は、国王最高裁判所における裁判が、あくまで「帝国の法及び勅令に従った裁判 *judicium juxta jus et constitutiones Imperii*」であって、「それらの法についての裁判 *judicium non de iis*」ではないことを示唆する。そして、法律の解釈を、「事実に対する法律の適用から成る適用的解釈 *interpretatio applicativa quae consistit in legis ad factum applicatione*」と「疑念の解明にあたる積義的解釈 *interpretatio expositiva quae est dubii sensus*」とに区別し、前者を「法律家と裁判官 *Jcti et Judices*」、後者を「立法や条約締結の主体である主権者 *superiores, quorum est constitutio vel conventio*」にそれぞれ委ねるべきとする通説に拠れば、帝国国法たる講和条約に規定された「国王の権利 *Jus Regium*」の「理解 *intellectus*」をめぐる生じた「疑義 *dubitatio*」は、国王最高裁判所の判事ではなく、条約締結の当事者であるスウェーデン国王自身に

---

して根拠あるものであるならば、国王の権利の理解をめぐる疑念が生じる場合にも、国王陛下に回付すべきである。その場合以下のような相違に注意せねばならない。まず、裁判所に提起された事件について国王裁判所の裁判権が及ぶ場合には、当事者は国王陛下の下へ送致されるべきではなく、問題を回付し回答を待つべきである【注4：学説彙纂第49巻1章「上訴及び事案回付について」と勅法彙纂第7巻61章「事案回付について」の全体を参照せよ。4. *Vid. tot. tit. ff. et C. de Relat.*】。これに対して、法律上の疑念が生じた事件に関する裁判権がはっきりしない場合には、当事者はその事件について判断を下すべき人々の下へ送致される【注5：あらゆる裁判においてまず考慮されるべきなのは、裁判のいわば土台であり基礎にあたる裁判官の裁判権が確立されているか否かである。明白な無効原因なしに判決は下せないのと同様、裁判権なしに事件が受理されてはならない。学説彙纂第36巻1章「トレベリウス元老院決議について」第1法文最終節及び同第2巻2章「他人に対して何らかの法を定めた者は誰であれその同じ法を用いるべきである」第1法文2節。5. *Primum in omni judicio considerandum est utrum fundata sit Judicium jurisdictione, tanquam basis et fundamentum judicii, qua sine causa recipi non debet, sicut sine manifesta nullitate non potest judicari l. 1. §. fin. ff. ad SC. Trebell. l. 1. §. haec autem ff. quod quisq. jur.*】。そのようなわけで、発生した問題の書類が国王委員会に回付された後、そこに異議申立人が移送され、法律の疑義によって自らが既に損害を被っている旨主張したところ、1653年9月22日にヨハン・ツィーレンベルクに下された命令に基づいて、問題は国王陛下の下へ回付された。”

よって解明されるべきことになる。このように、「釈義的 expositiva」な法律の解釈を、「命令権の遂行 actus imperii」、つまり、「立法を行うことのできる人々の職務 actus illorum qui possunt condere」と位置づける観方は、上記通説による解釈の二分法の手掛かりとなったユスティニアヌスの勅法<sup>49)</sup>によって裏付け

49) Si imperialis majestas causam cognitionaliter examinaverit, et partibus cominus constitutis sententiam dixerit: omnes omnino iudices, qui sub nostro imperio sunt, sciant hanc esse legem non solum illi causae, pro qua producta est, sed et omnibus similibus. Quid enim majus, quid sanctius imperiali est majestate? vel quis tantae superbiae fastidio tumidus est, ut regalem sensum contemnat: cum et veteris juris conditores, constitutiones, quae ex imperiali decreto processerunt, legis vim obtinere, aperte dilucideque definiant? [§ . 1.] Cum igitur et hoc in veteribus legibus invenimus dubitatum, si imperialis sensus legem interpretatus est, an oporteat hujusmodi regiam interpretationem obtinere: eorum quidem vanam subtilitatem tam risimus, quam corrigendam esse censuimus. Definimus autem omnem Imperatorum legum interpretationem, sive in precibus, sive in judiciis, sive alio quocunque modo factam, ratam et indubitam haberi: Si enim in praesenti leges condere soli Imperatori concessum est: et leges interpretari solo dignum imperio esse oportet: Cur autem ex suggestionibus procerum, si dubitatio in litibus oriatur, et sese non esse idoneos vel sufficientes ad decisionem litis illi existiment, ad nos decurratur? Et quare omnes ambiguitates iudicum, quas ex legibus oriri evenit, aures nostrae, si non a nobis interpretatio mera procedit? vel quis legem aenigmata solvere, et omnibus aperire idoneus esse videbitur, nisi is cui soli legilatorem esse concessum est? Explois itaque his rediculosis ambiguitatibus, tam conditor, quam interpres legum solus Imperator juste existimabitur: nihil hac lege derogante veteris juris conditoribus: quia et eis hoc majestas imperialis permisit.

(C. 1, 14. 12. 引用は1720年ライプチヒ刊ファン・レーウェン編のゴドフロワ版テキストによる)

“もし皇帝の威厳が事件を取り上げ吟味し、御前に召喚された当事者に判決を下したならば、余の命令権の下にある全ての判決人は、この判決が、その対象となった当の事件のみならず、あらゆる類似の事件にとってもまた法律となることを熟知すべきである。実際、一体何が皇帝の威厳よりも偉大で神聖であり得ようか、あるいは、一体誰が皇帝の意向を軽んじるほどの自負心をもって傲慢に振る舞い得ようか。というのも、古法の立法者は、皇帝の裁決に由来する勅法が法律の効力を保持する旨明言し明白に定めているからである。従って、古い法律の中に、皇帝の意思が法律を解釈した場合にも同様に皇帝の解釈が法律の効力を保持すべきかどうか疑問視されているのを

られている。それでは、「講和文書の理解をめぐる争いの解決 *controversiae super intellectu Instrumenti Pacis decisio*」は「如何にして *quomodo*」国王に委ねられるべきか。本判決では、「帝室裁判所において、帝国国法に関して生じる疑義が、それらを制定した皇帝や等族へと回付される *in Camera Imperiali ea dubii, quae circa constitutiones Imperii incidunt referantur ad Caesarem et Ordines, a quibus sunt conditae*」のに倣って、国王最高裁判所においてもまた「国王陛下に回付すべき *ad S. Regiam Majestatem decet reffere*」とした上で、そのような国王への疑義の回付のあり方を二つに分けている。すなわち、「裁判所に提起された事件について国王裁判所の裁判権が及ぶ場合 *ubi de re quae in iudicium venit Tribunalis est jurisdictio*」には、皇帝の回答 *rescriptum* を求めるいわゆる事案回付 *relatio; consultatio* と同様に、国王に「問題を回付し回答を待つべき *referenda quaestio et expectenda responsio est*」とされるのに対して、「法律上の疑念が生じた事件に関する裁判権がはっきりしない場合 *ubi de causa circa quam dubia legum incidunt*」には、「裁判の土台 *basis iudicii*」である裁判権なしに訴訟を受理すべきではなく、「当事者はその事件について判断を下すべき人々の下へ移送される *remittuntur partes ad eos quorum est de ea iudicium*」。それ故、後者にあたる本事案では、「嘆願

---

見出した際も、余は、それらの法律の全くもって無益な細かさを修正すべきと考えるとともに、その細かさに失笑した。そこで、余は、皇帝の手になる法律の解釈を、それが、嘆願、裁判その他如何なる仕方でも為されるとしても確実で疑わざるべきものであると定義する。というもの、現在、法律を制定することは皇帝にのみ許されているのであるならば、法律を解釈することもまた命令権にのみ相応しいはずである。しかも、訴訟において疑念が生じた際に、訴訟の解決に自らが適任ではなくあるいは能力不足であると考えた高官の示唆に基づいて、余の下に訴えられ、そしてまた、法律から生じるあらゆる曖昧さを余の耳が聞き届けるのは、解釈そのものが余に由来するのではないとすれば、一体何故なのか。あるいは、立法者であることが唯一許されている者以外に、一体誰が法律の謎を解明し、それを万人に公開することに相応しいと見なし得ようか。以上の通り、これらの曖昧さを取り除いて、皇帝だけを法律の制定者であり解釈者であると解するのが正当である。ただし、この法律は古法の立法者から何も取り上げるものではない。なぜなら、皇帝の威厳は彼らについてもこの点 [法律の制定者であると同時に解釈者であること] を認めているからである。”

者 *supplicans*」が、裁判権を有する「国王委員会 *Regia Commissio*」の下に送致され、「法律上の疑義によって自らが実際に損害を被っている旨主張した *ab iis jam praejudicio gravatum diceret*」のを承けて、国王最高裁判所が国王への問題回付を決定したのである。

1653年10月6日付けの国王への上奏意見では、「国王裁判所の裁判権をめぐって生じた訴訟 *contentio super Jurisdictione Regii Tribunalis exorta*」について、「過度の対立のために適切な訴訟手続の段取りが遵守されなかった *non attenta oppositione justii processus tramites observabantur*」という理由で「訴訟当事者から国王陛下に再審が申し立てられる *ab adversantibus provocari ad S. Regiam Majestatem*」ことの当否が検討されている<sup>50)</sup>。確かに、「国王陛下の

---

50) *De Provocatione a Trubunali Regio ad S. Reg. Maiestatem.*

*Accidit ub contentione super Jurisdictione Regii Tribunalis exorta, cum non attenta oppositione justiprocessus tramites observarentur, ab adversantibus provocari ad S. Regiam Majestatem, eo autem fine, ut progressus causae sisteretur sicut id expressim postulabatur. Merito S. Reg. Majestatis apud ministros sancta fuit veneratio, nec potuit non efficere ut haesitaretur, quid faciendum, dum ab una parte, a quo ministeriorum in hoc Judicio facultas dependeret, recolendum, ab altera vero qua lege Tribunal constitutum erat spectandum fuit. Quando vero id mandatum Regium et in hoc debita ministorum fides censi debuit, quod hujus legis erat, utique non potuit non facile eo utrumque conciliari, ut hanc stricte servando nihil in Jus Majestatemque Regiam peccaretur. Haec autem ita comparata est, ut ulterior provocationi locus esse non deberet. Praeterea circa eam voluntas Regia sic declarata, ut suum in Germania summum ultimumque iudicium in Tribunali collocatum vellet, si quis coram Tribunali suo se gravatum putaret, apud idem constituis remediis uteretur. Porro nec verosimile erat S. Reg. Majestatem tales provocationes recipere seque ejusmodi litibus onerata velle et subditos tantis incommodis affectos. Ad haec talis provocatio repugnabat regulis Tribunali praescriptis, nempe Juri communi, Constitutionibus Imperii, Juri civium Imperii Romani de non evocando, ideo ad occasionem controversiae cum Caesare et Statibus aliquando excitandae nec non fovendae litigantium protractionis et ambiguitatis proclivis erat. Ita placuit rationem facti et considerationem futuri humilime proferendam die 6. Octobr. Anno 1653. (Jurisdictio, decisio CXXV, 210-212)*



“国王裁判所から国王陛下への再審申立について。

国王裁判所の裁判権をめぐって生じた訴訟においては、過度の対立のために適切な訴訟手続の段取りが遵守されなかったが故に、そしてまた他方では、明示的に要請された通りに訴訟の進行が確保されることを目的に、紛争当事者から国王陛下に再審が申し立てられる場合がある。国王陛下の神聖なる威光は、その職務代行者たちの下にしっかりと及んでいるので、一方で当裁判所における職務代行者の権限がどこに依拠するのか熟慮され、他方で如何なる法律によって当裁判所が創設されたのか吟味されるような場合、何が為されるべきか躊躇されるという事態を確かに惹起し得る。つまり、当該法律に含まれる事柄が、国王の命令事項であり、かつ、当該命令事項に関する誠実さが職務代行者に義務づけられていると見なされるべきである以上、当該法律を厳格に遵守しつつ法と国王の権威において何も汚されぬように双方を両立するということは、確かに容易ではあり得ない。とはいえ、この法律では、「それ以上の再審申立」の余地があってはならないとされている【注1：皇帝との間のスウェーデン国王の講和文書第10条の「更に付与するものとする…」の項、「それ以上の再審申立なしに可る」の文言がそのように規定している。1. Ita habet Pacis Instrumentum Caesareo Suecicum artic. 10. § . Deinde concedit verb. absque ulteriori provocatione administrent.】。その上、この再審申立に関しては次のような国王の意志が表明されている。すなわち、国王は、ドイツにおける自らの最高かつ終局の裁判が国王裁判所で行われることを望んでおり、何者かが国王裁判所において損害を被ったと考えるとしても、当裁判所の下で、予め定められた救済手段を利用すべきである、と【注2：裁判所規則は、皇帝陛下がその裁判所に対して定めた訴訟の準則であり、自ら損害を被ったと考える人々に対して、例えば、無効の確認、原状回復の請願、再審理といった彼らが享受すべき一定の救済手段を規定している。これらの通常の救済策が訴訟当事者に与えられている以上、特別な救済策に訴える必要はないことになる。論拠として、学説彙纂第4巻4章「25才未満の者について」第16法文冒頭。2. Ordinatio Iudicialia, quam Processus Regulam S. Reg. Majestas Tribunali suo praescripsit, certa remedia gravatos se putantibus constituit, quibus uterentur, veluti Deductionem nullitatum, Imporationem pro restitutione in Integrum, Revisionem, quae ordinaria fecit litigantium auxilia, ut ad extraordinaria decurrere opus non sit arg. l. in causa 16. pr. ff. de Minorib.】。更に、国王陛下が、自らの裁判所の根拠法に反してそのような再審申立を受理することによって、自らが裁判の負担を負ったり【注3：この理由から、テオドシウス帝とワレンティニアヌス帝は、上訴が更に自分たちの下に提起されることを望まなかった。勅法彙纂第7巻62章「上訴及び…について」第32法文冒頭。3. Ex hac ratione Imp. Theodosius et Valens appellationes ad se ultra fieri noluerunt l. Praecipimus 32. in pr. C. Appelat.】、臣民が大きな不都合を被ることをお望みではない【注4：なお、この点が、新勅法第50法文において、それ以上の上訴が為

されるべきではない理由の一つに数えられているのは、大きな不都合を伴うあまりに行き過ぎた制約が臣民たちに課されないようにするためである。4. Et hoc inter rationes non faciendae ultra appellationis in Novell. 50. refertur, ne nimis longinquas oras cum magno incommodo subditi adire cogantur.】。以上に加えて、そのような再審申立は、国王裁判所に対して示された準則、すなわち、普通法【注5：ある者から同じ者への上訴は普通法に反する。何人も最終的に上訴を受理する裁判所から再審を申し立てることはない。学説彙纂第49巻2章「誰からの上訴が許されないのか」第1法文。5. Huic repugnat, ab uno ad eundem appellari, A iudicio nemo provocabit, quod est ad quod ultimo appellatur l. 1. ff. a quib. appell. non lic.】、帝国国法【注6：帝国国法によれば、不上訴特権は、それ以上のあらゆる上訴を排除するという効力を有している。金印勅書第11章2及び3節。この金印勅書によって選帝侯の特権について定められた事柄は、その由来と趣旨の類似性故に、同じ特権を付与された他の帝国諸侯にも当てはまる。6. Per hoc privilegia de non appellando eum effectum habent ut omnem appellationem ulteriorem excludant A. Bull. tit. XI. §. 2 et 3. Quod his de Electorum privilegiis statuitur pertinet ex rei et rationis similitudine ad caeteros Principes Imperii, quibus eandem contigerunt.】、ローマ帝国市民の不移管の権利に【注7：このローマ=ゲルマン帝国市民に共通の権利、すなわち、彼らがドイツ以外の外部の裁判所へ召喚されないという権利は、古来彼らに属した権利であり、その後、金印勅書第11章1節によって、選帝侯領の臣民たちに対して一般に認められ、更に、帝室裁判所規則に盛り込まれた。同規則第2部1章[第1条]、「神聖ローマ帝国の全ての近親者及び臣民は国内のそれぞれの通常裁判所の下に委ねられる」という文言。皇帝たちは選挙協約においてこの権利の維持を保証しており、カール五世がその選挙協約第15条で初めてそれを表明して以来、他の全ての皇帝がこれに倣っている。7. Est hoc civium Imperii Romano Germanici Commune Jus, quod extra Germania ad externa Iudicia evocari non debent quod iis ab antiquo competit, postea per A. Bullam cap. 11. pr. Electoralibus subditis confirmatum generatim, deinde in ordinationem Camerae Imp. relatum vid. part. 2. tit. 1. verb. daß alle des H. Reichs Vorwandten und Unterthanen bey ihrem ordentlichen Inländischen Gerichten gelassen werden. Pro conservatione istius juris Imperatores in Capitulatione cavent prout Carolus V. in artic. 15. primum hoc expressit, secuti sunt caeteri omnes.】、それぞれ反しており、それ故、皇帝や帝国等族との間に紛争を度々惹起し、訴訟当事者による好ましからざる訴訟引き延ばしや議論膠着の機会をもたらし易い【注8：国王最高裁判所[の設置運営]の権利を介してスウェーデン国王及び王国が保持しているこの国王大権の効力と本質は、その執行に際してとりわけ次の二つのことを回避するよう求める。それはすなわち、皇帝や等族に対して裁判権の無視や越権を非難する訴訟を提起すること、及び、言い逃れによって当該国王大権の効力を無力にしあるいは侵

神聖なる威光 S. Reg. Majestatis sancta veneratio」があらゆる「職務代行者 ministri」に及び、国王最高裁判所における「職務代行者の権限 ministeriorrum facultas」もまた「国王の権威 Majestas Regia」に基づくものである以上、「国王裁判所から国王陛下への再審申立 Provocatio a Tribunali Regio ad S. Reg. Majestatem」は許されるようにも見える。しかし他方で、国王最高裁判所の「根拠法 lex fundamentalis」、すなわち、皇帝との講和条約第10条には「それ以上の再審申立なしに absque ulteriori provocatione」と明確に規定されており、それは同時にまた、条約締結者であるスウェーデン国王自身の「命令事項 mandatum」でもある。つまり、国王最高裁判所の判事には、「当該法律を厳格に遵守しつつ法と国王の権威において何も汚されぬように双方を両立させること eo utrumque condiliare, ut hanc stricte servando nihil in Jus Majestate-mque Regiam peccetur」が求められているのである。それ故、条約通りに国王への再審申立を認めないとしても、それが国王大権の侵害にあたらぬという論拠が明らかにされねばならない。そのような論拠としてまず挙げられているのは、「何者かが国王裁判所において損害を被ったと考えるとしても、当裁判所の下で、予め定められた救済手段を利用すべきである si quis coram Tribunali suo se gravatum putet, apud idem constitutis remediis utetur」との国王自身の「意思 voluntas」が、「裁判所規則 Ordinatio Judiciaria」の中に表明されている点である。ここに言う「救済手段 remedia」とは、裁判権の終局性との関連で既にⅡにおいて見た「無効の確認 Deductio nullitatum」、「原状回復の請願 Imploratio pro restitutione in integrum」、「再審理 Revisio」の三つを指しており、これら裁判所規則<sup>51)</sup>上の救済、つまり、「通常の救済策 ordinaria

---

害する機会を訴訟当事者に与えること、の二点である。8. Summi hujus Regalis, quod per Summi Tribunalis Jus Reges Regnumque Sueciae obtinuerunt, vis et substantia exigit, haec duo maxime per ejus ministeria evitari, ne Caesari et Statibus neglectum vel excessum circa Jurisdictionem arguendi causam, et litigantibus per subterfugia nervum illius infringendi vel evadendi occasionem praebeant.】以上の通り、事理と将来への危惧とを深い謙遜をもってお伝えすべき旨、1653年10月6日、判断された。”

51) ただし、ここでは、当時準備されていた旧「裁判所規則」を意味する。注23参照。

auxilia」が用意されている以上は、国王への直接の再審申立といった「特別な救済策 *extraordinaria auxilia*」を認める必要はない。また逆に、「自らの裁判所の根拠法に反してそのような再審申立を受理することによって自らが裁判の負担を負うこと *tales provocaciones contra legem Tribunalis sui fundamentalem recipire seque ejusmodi litibus oneratam*」や、そのような申立の受理が「行き過ぎた制約 *longinqua ora*」となって「臣民が大きな不都合を被ること *subditos tantis incommodis affectos*」を、国王の意思とは見なし得ないはずである。また、このような「事理 *ratio facti*」に加えて、更に、国王への再審申立が「皇帝や帝国等族との間に紛争を度々惹起し、訴訟当事者による好ましからざる訴訟引き延ばしや議論膠着の機会をもたらし易い *ad occasionem controversiae cum Caesare et Statibus aliquando excitandae nec non fovendae litigantium protractionis et ambiguitatis proclivis est*」との「将来への危惧 *consideratio futuri*」も、申立否定の論拠として指摘されている。国王への再審申立がそのような危惧の念を抱かせるのは、それが、講和条約や裁判所規則といった新たな法律のみならず、「何人も最終的に上訴を受理する裁判所から再審を申し立てることはない *a iudicio nemo provocabit, quod est ad quod ultimo appellatur*」という「普通法 *Jus commune*」上の原則<sup>52)</sup>や、「帝国国法 *Constitutiones Imperii*」の下に承認された帝国等族の不上訴特権や不移民特権<sup>53)</sup>、つまり、既存の帝国法一般にも「反する *repugnat*」からである。ここには、国王最高裁判所として具体化されたスウェーデン国王の裁判権は帝国法の枠内でのみ行使され得るというメヴィウスの理解が明確に反映されていると言えるであろう。

(完)

52) 典拠として挙げられているのは D. 49, 2, 1, 1, Ulp. 1, de appel. (「論じられるべきなのは誰からの上訴が許されるべきかである。元首からの上訴が不当であると指摘することは、上訴を受けるのが元首自身である以上、全く馬鹿げている *Et quidem stultum est illud admonere a Principe appellare fas non esse, cum ipse sit, qui provocatur*」)。

53) スウェーデン本国の国王の下への再審申立は、1555年の帝室裁判所規則第2部1章

1 条によって「神聖ローマ帝国の全ての近親者及び臣民 *alle deß heyiligen reichs verwandte und underthanen*」に一般化された不移管特権、つまり、帝国外の裁判所に召喚されない「ローマ＝ゲルマン帝国市民共通の権利 *civium Imperii Romano Germanici Commune Jus*」に反するというのである。